

# 1

Section

ながさき産業振興プラン 2030

---

## 第1章 プランの概要と 本県産業を取り巻く現況

# 1 本プランの概要

## (1) 計画策定にあたって

### ① 策定趣旨

我が国では平成 20（2008）年を境に人口減少社会に突入し、それに伴う働く世代の減少に対応すべく、様々な戦略を策定し、その対策を進めています。

国全体よりも人口減少・高齢化のスピードが著しい本県では、全国に先行してその課題に直面しており、県内企業の経営環境は厳しい状況にあります。現行の「ながさき産業振興プラン 2025」（以下「現行プラン」という。）による産業施策を展開し、金融・保険、バックオフィス、さらには情報通信（IT）関連産業の誘致実現・雇用の創出など一定の成果をあげています。

一方で、産業全体を俯瞰すると、高付加価値化や経営基盤強化の遅れ、人材不足など、依然として大きな課題を抱えています。

このように、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、本県の次期総合計画が 2025 年 12 月に策定されました。「ながさき産業振興プラン 2030」は、現行プランの計画期間の終了を受け、次期総合計画の方向性に沿った産業労働施策の展開に向けて、本県産業の持続可能な発展を実現するための道標として策定するものです。

### ② 計画の位置づけ

本プランは、長崎県総合計画の部門別計画にあたり、産業労働部門に特化した計画となります。対象となる分野は、県内産業のうち製造業とサービス産業※です。

また、『長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例（平成 27 年 4 月施行）』第 16 条に定める「中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画」にあたり、県内企業の 99.9% を占める中小企業・小規模企業の振興計画でもあります。

「長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」抜粋

- 第 16 条 知事は、中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画（以下「計画」という。）を策定するものとする。
- 2 計画には、次に掲げる事項について定めるものとする。
- (1) 基本方針
  - (2) 具体的な振興策
  - (3) 数値目標
  - (4) 前 3 号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関し必要な事項
- 3 知事は、計画を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 4 知事は、計画を定めたときは、議会の議決を経て、これを公表するものとする。
- 5 前 2 項の規定は、計画の変更について準用する。

※ サービス産業：本プランにおいて、本県では「サービス産業」＝「第 3 次産業」としている。なお、サービス産業のうち、本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込み」、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、人材育成や ICT（情報通信技術）の基盤整備を図る「生産性の向上」に資するという観点から、「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」を主な支援対象としている。

### ③ 計画期間

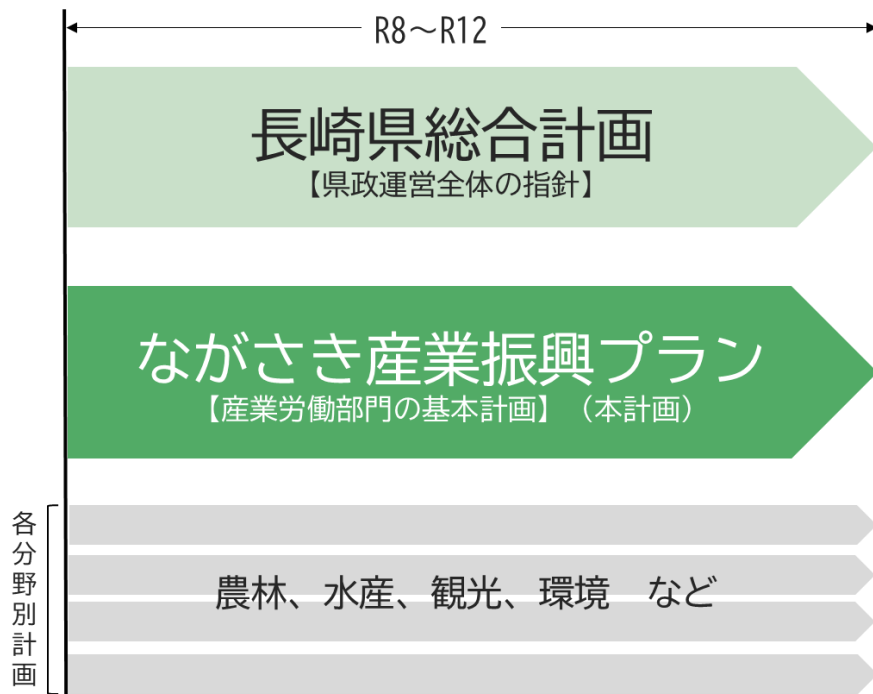
本プランは、令和3年度から令和7年度までの県の産業振興計画を定めた現行プランの後継計画で、令和8年度から令和12年度までの本県産業の振興計画を定めるものです。

#### 【総合計画】の役割

- ◆本県の将来を見据えた、5か年の県行政の基本計画
- ◆県の所掌する全ての行政分野についての大きな方針を定める。

#### 【ながさき産業振興プラン】の役割

- ◆総合計画のもとに位置づけられる、産業・労働部門に特化した分野別計画で産業労働部の基本計画
- ◆本県産業（製造業、サービス業）の将来を見据えた5か年の振興計画



# 2 長崎県の産業を取り巻く現況

## (1) 県内の現況

### ① 県内の企業数、従業者数

令和3年の県内企業の総数は38,267者で、約99.9%が中小企業、うち86.2%が小規模企業となっています。

全国では、中小企業が99.7%、うち小規模企業が84.5%を占めており、本県の方が中小企業、小規模企業の割合ともにやや大きくなっています。また、県内の従業者のうち、94.7%が中小企業で、うち35.8%が小規模企業で働いています。

全国では、中小企業で69.7%、うち小規模企業で20.5%が働いており、本県では全国と比較して中小企業または小規模企業で働く従業者の割合が高いといえます。

なお、県内の大企業数は31者で対平成28年増減率が-41.5%、大企業で働く従業者が15,924人で対平成28年増減率が-40.8%と、いずれも大幅に減少しています。

■図表1 企業数、従業者数（民間、非一次）

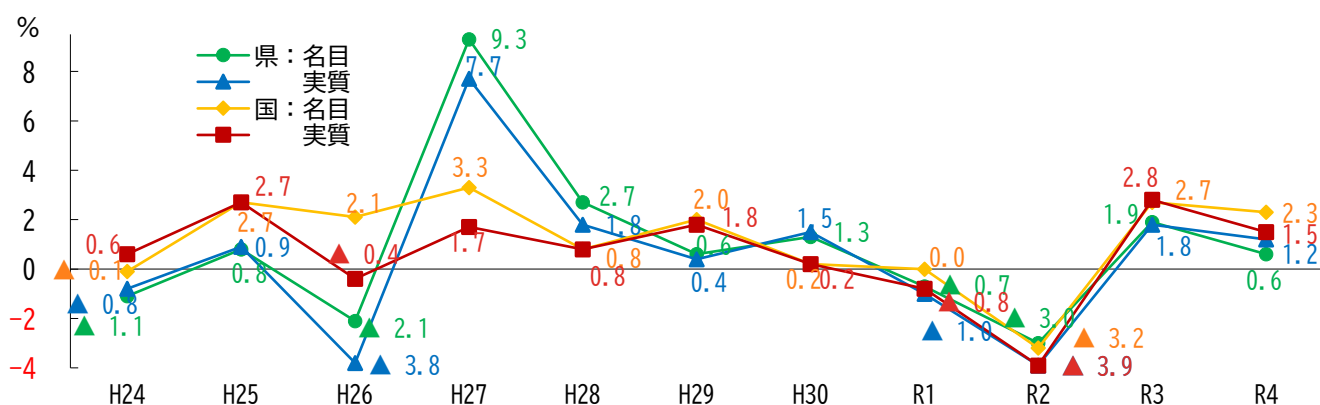
		H28				R3					
		企業数(者)		従業者数(人)		企業数(者)			従業者数(人)		
			構成比		構成比		構成比	対H28増減率		構成比	対H28増減率
全 国	総数	3,589,333	100.0%	46,789,995	100.0%	3,375,255	100.0%	-6.0%	47,483,272	100.0%	1.5%
	大企業	11,157	0.3%	14,588,963	31.2%	10,364	0.3%	-7.1%	14,384,830	30.3%	-1.4%
	中小企業	3,578,176	99.7%	32,201,032	68.8%	3,364,891	99.7%	-6.0%	33,098,442	69.7%	2.8%
	うち小規模企業	3,048,390	84.9%	10,437,271	22.3%	2,853,356	84.5%	-6.4%	9,725,922	20.5%	-6.8%
長 崎 県	総数	41,846	100.0%	326,505	100.0%	38,267	100.0%	-8.6%	302,799	100.0%	-7.3%
	大企業	53	0.1%	26,879	8.2%	31	0.1%	-41.5%	15,924	5.3%	-40.8%
	中小企業	41,793	99.9%	299,626	91.8%	38,236	99.9%	-8.5%	286,875	94.7%	-4.3%
	うち小規模企業	36,201	86.5%	118,916	36.4%	32,972	86.2%	-8.9%	108,287	35.8%	-8.9%

(出典) 中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数

### ② 我が国及び本県の経済成長率

本県の令和4年度の経済成長率は名目で0.6%増、実質は1.2%増と、国の経済成長率を下回っています。令和4年度の1人当たり県民所得は、前年度より0.4%減少しています。

■図表2 経済成長率の推移



(出典) 令和4年度県民経済計算

■図表3 県(国)民経済計算主要指標

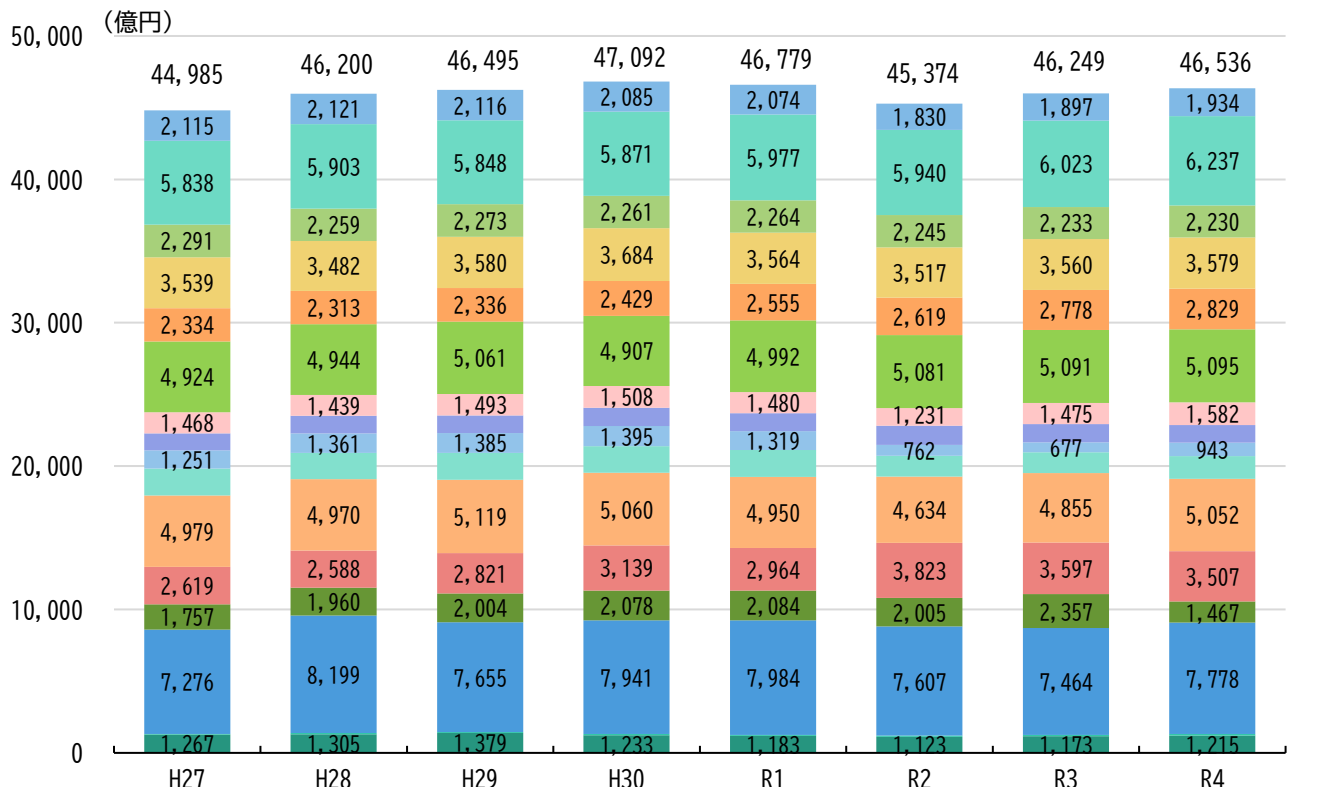
項目		長崎県		国	
		R3	R4	R3	R4
経済成長率 (%)	名目	1.9	0.6	2.7	2.3
	実質	1.8	1.2	2.8	1.5
県・国内総生産 (億円)	名目	46,249	46,536	5,536,423	5,664,897
	実質	45,273	45,810	5,436,493	5,518,139
県・国民所得 (億円)		33,458	32,974	3,957,723	4,089,538
1人当たり県・国民所得 (千円)		2,580	2,570	3,153	3,274

(出典) 令和4年度県民経済計算

### ③ 県内総生産の推移 (産業分類別)

産業別では、宿泊・飲食サービス業が対前年 39.3%増と回復の兆しが見える一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は対前年 37.8%減となっています。

■図表4 産業分類別県内総生産額(名目)の推移

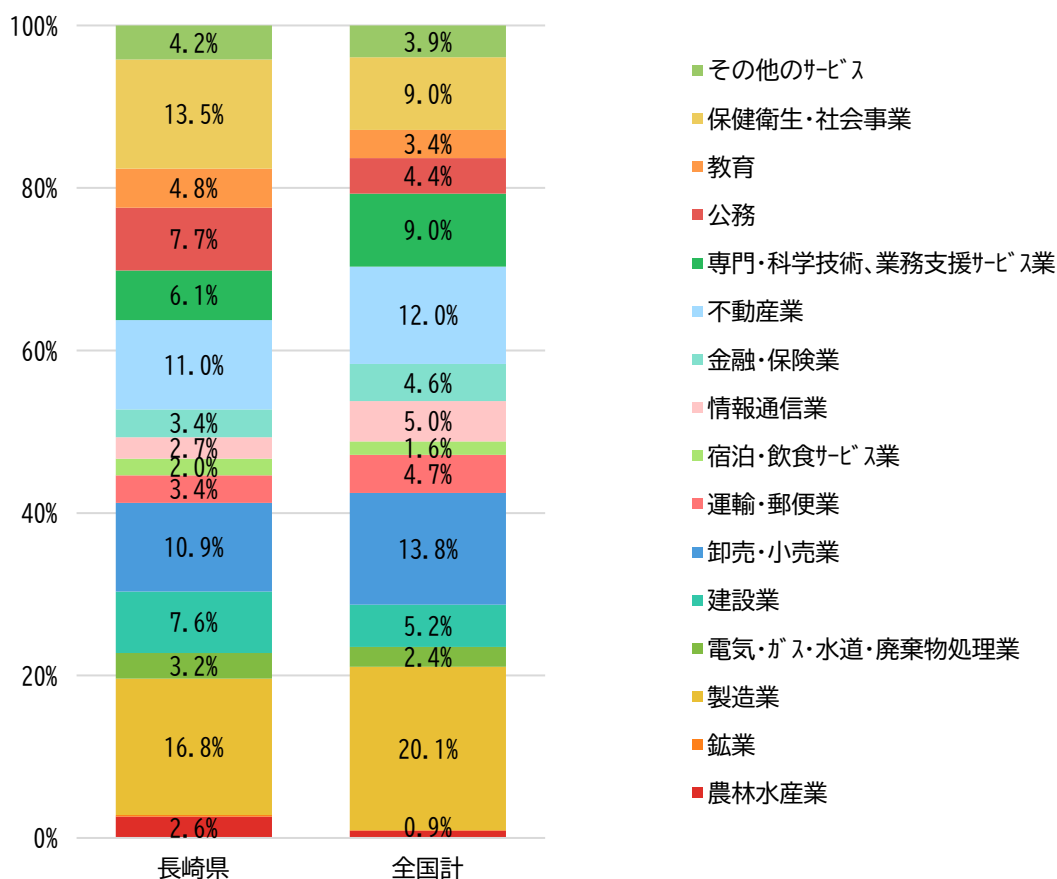


(出典) 令和4年度県民経済計算

## ④ 県内総生産額構成割合の他地域との比較

本県の総生産額を職業別に見ると、公務 7.7%、教育 4.8%、保健衛生・社会事業 13.5%となっており、構成割合が全国と比較して大きくなっています。一方、製造業は 16.8%、卸売・小売業は 10.9%、専門・科学技術、業務支援サービス業は 6.1%と、全国と比較して低位となっています。

■図表 5 R4 県内総生産額構成割合の他地域との比較



(出典) 令和 4 年度県民経済計算

## ⑤ 業況判断

長崎県・企業短期経済観測調査(短観)(2025年12月)の業況判断によると、前回の9月調査と比べて、非製造業の業況はプラス傾向である一方、製造業の業況はマイナス傾向となっており、先行きが懸念されます。製造業では、「電気機械」、「造船・重機等」が改善傾向で推移する一方、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「生産用機械」などで低下しています。非製造業では、「宿泊・飲食サービス」、「建設」が改善傾向で推移する一方、「小売」、「運輸・郵便」で低下しています。

■図表 6 業況判断

(長崎) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

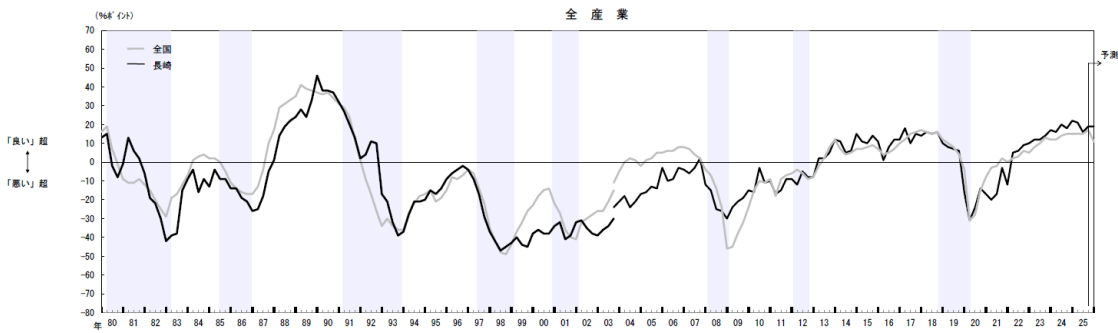
	2024年12月	2025年3月	2025年6月	2025年9月調査		2025年12月調査			
				最近 (2025/9月)	先行き (2025/12月)	最近 (2025/12月)	変化幅	先行き (2026/3月)	
								先行き 変化幅	
全産業	18	22	21	16	16	19	3	19	0
製造業	6	13	13	4	14	2	-2	14	12
窯業・土石製品	-40	-40	-20	-60	-40	-80	-20	-40	40
食料品	0	12	13	0	0	-12	-12	13	25
金属製品	-33	-33	33	33	33	0	-33	-33	-33
生産用機械	25	25	25	25	0	0	-25	0	0
電気機械	17	33	0	16	33	50	34	50	0
造船・重機等	46	55	46	27	46	37	10	37	0
素材業種	-30	-30	-20	-40	-30	-50	-10	-20	30
加工業種	16	26	23	18	25	17	-1	22	5
非製造業	25	27	26	21	18	28	7	23	-5
建設	50	39	56	33	39	56	23	50	-6
不動産	20	20	20	20	0	20	0	-20	-40
卸売	27	27	0	0	0	0	0	0	0
小売	7	40	40	40	33	26	-14	20	-6
運輸・郵便	9	0	-9	0	0	-9	-9	9	18
電気・ガス	33	33	67	33	33	33	0	33	0
対事業所サービス	20	60	40	40	20	40	0	40	0
对个人サービス	0	0	0	0	0	33	33	33	0
宿泊・飲食サービス	37	12	12	12	25	50	38	25	-25

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

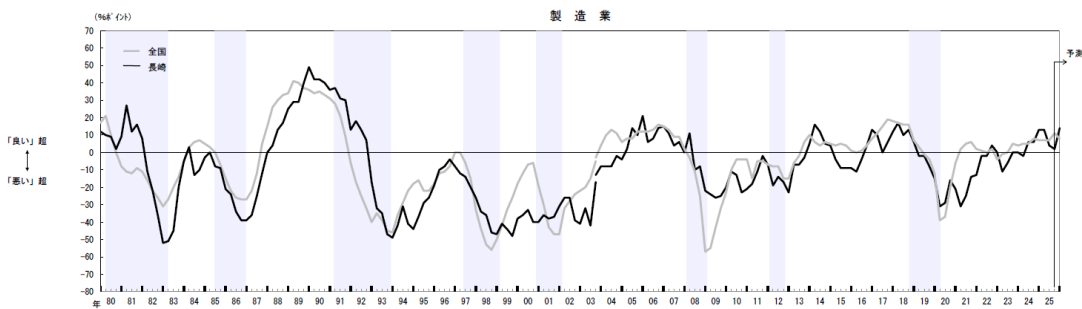
(全国) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2024年12月	2025年3月	2025年6月	2025年9月調査		2025年12月調査			
				最近 (2025/9月)	先行き (2025/12月)	最近 (2025/12月)	変化幅	先行き (2026/3月)	
								先行き 変化幅	
全産業	15	15	15	15	10	17	2	11	-6
製造業	8	7	7	7	5	11	4	8	-3
非製造業	20	21	21	21	15	21	0	16	-5

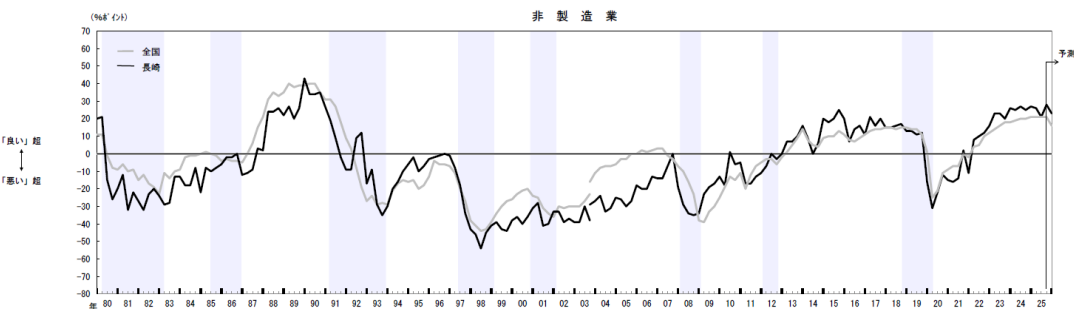
■図表 7 業況判断の推移 (全産業)



■図表 8 業況判断の推移 (製造業)



■図表 9 業況判断の推移 (非製造業)

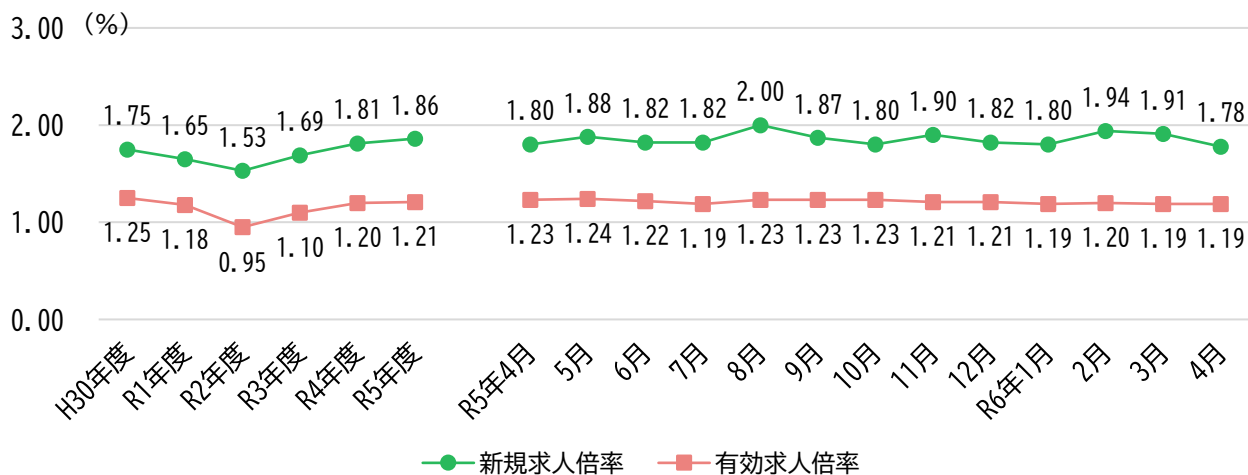


(出典) 「長崎県・企業短期経済観測調査(短観)」日本銀行長崎支店

## ⑥ 有効求人倍率

有効求人倍率は令和2年度以降上昇傾向となっています。令和6年4月の有効求人倍率は1.19倍と、前年度からわずかに減少しているもののほぼ横ばいで、安定して推移しています。

■図10 有効求人倍率の推移

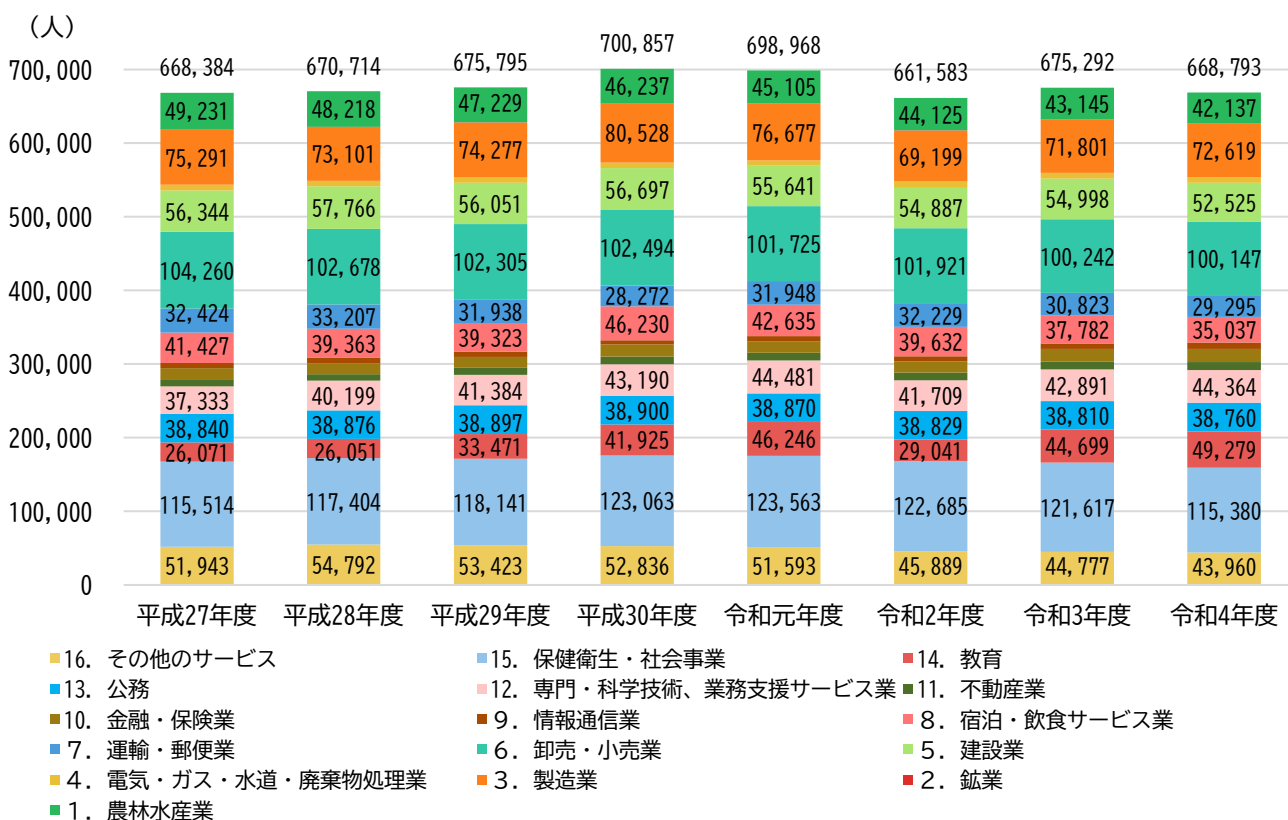


(出典) 長崎労働局「職業安定業務月報」

## ⑦ 産業分野別就業者数の推移

産業分野別の就業者数は、平成30年をピークとして全体として緩やかに減少傾向であるものの、平成27年と比べるとほぼ横ばいで推移しています。

■図11 分野別就業者の推移



(出典) 令和4年度県民経済計算

## ⑧ 本県の産業別付加価値額の全国順位等

本県の事業所あたり付加価値額は、全国 41 位、九州内では 6 位で、従業者あたり付加価値額は、全国 40 位、九州内では 6 位となっています。

本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額を産業分類別に全国と比較すると、金融業、保険業の事業所あたり付加価値額は全国 4 位、従業者あたり付加価値額は全国 3 位と、全国的に見ても高い水準にある一方、製造業においては、事業所あたり付加価値額は全国 45 位、従業者あたり付加価値額は全国 42 位と、下位となっています。

■ 図 12 付加価値額の全国順位

(人、百万円)

	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加 価値額 ③	事業所あたり 付加価値 (③/①)		従業者あたり 付加価値 (③/②)	
				全国順位	全国順位		
福岡県	195,758	2,228,955	10,624,636	54.3	11	4.8	13
佐賀県	34,142	354,313	1,526,792	44.7	26	4.3	31
長崎県	55,204	511,778	2,080,033	37.7	41	4.1	40
熊本県	68,686	696,180	2,947,092	42.9	29	4.2	35
大分県	47,740	467,493	2,195,832	46.0	23	4.7	17
宮崎県	46,471	434,975	1,733,497	37.3	42	4.0	42
鹿児島県	68,024	640,595	2,667,509	39.2	38	4.2	37
沖縄県	57,527	549,999	1,981,462	34.4	47	3.6	47

(出典) R3 経済センサス

■ 図 13 産業別付加価値額の全国順位

(人、百万円)

地域	産業大分類	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加価値 額 ③	付加価値 構成割合	事業所あたり 付加価値額		従業者あたり 付加価値額	
						(③/①)	順位	(③/②)	順位
長崎県	A_農業, 林業	468	4,993	11,302	0.54%	24.1	※	2.3	※
長崎県	B_漁業	249	3,516	8,959	0.43%	36.0	※	2.5	※
長崎県	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	27	389	-153	-0.01%	-5.7	47	-0.4	47
長崎県	D_建設業	5,351	40,009	188,702	9.07%	35.3	39	4.7	46
長崎県	E_製造業	3,406	64,277	305,240	14.67%	89.6	45	4.7	42
長崎県	F_電気・ガス・熱供給・水道業	124	1,511	29,969	1.44%	241.7	37	19.8	21
長崎県	G_情報通信業	362	5,341	28,968	1.39%	80.0	39	5.4	45
長崎県	H_運輸業, 郵便業	1,297	23,897	85,275	4.10%	65.7	44	3.6	38
長崎県	I_卸売業, 小売業	14,697	104,971	385,930	18.55%	26.3	43	3.7	42
長崎県	J_金融業, 保険業	931	13,847	170,110	8.18%	182.7	4	12.3	3
長崎県	K_不動産業, 物品賃貸業	3,312	11,027	45,675	2.20%	13.8	38	4.1	42
長崎県	L_学術研究, 専門・技術サービス業	2,108	14,130	83,596	4.02%	39.7	22	5.9	25
長崎県	M_宿泊業, 飲食サービス業	6,384	40,905	58,619	2.82%	9.2	38	1.4	37
長崎県	N_生活関連サービス業, 娯楽業	5,088	19,489	42,070	2.02%	8.3	37	2.2	36
長崎県	O_教育, 学習支援業	1,485	15,695	54,355	2.61%	36.6	25	3.5	24
長崎県	P_医療, 福祉	5,777	109,017	443,708	21.33%	76.8	18	4.1	22
長崎県	Q_複合サービス事業	583	5,769	32,795	1.58%	56.3	38	5.7	16
長崎県	R_サービス業(他に分類されないもの)	3,554	32,992	104,914	5.04%	29.5	34	3.2	40

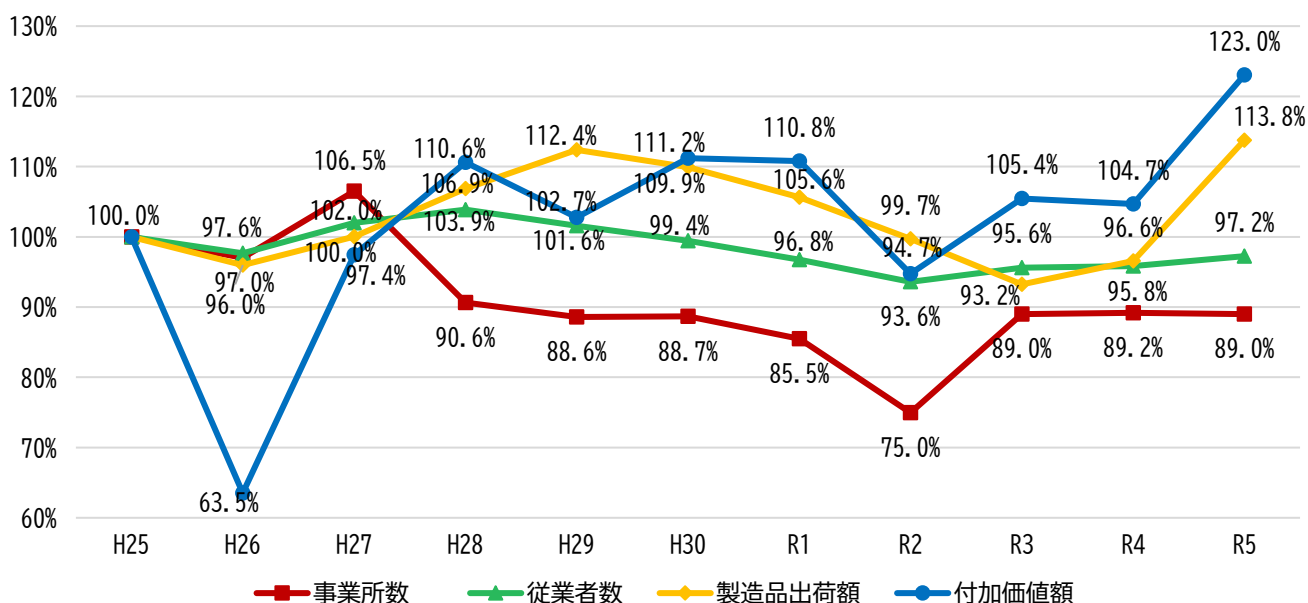
※他県の秘匿値により算定不能

(出典) R3 経済センサス

## ⑨ 本県製造業の概要

本県の製造業について、平成25年を100とした場合、令和5年の事業所数は89.0%と11ポイント、従業員数は97.2%と2.8ポイント減少傾向にあるものの、付加価値額は123.0%で23ポイント、製造品出荷額は113.8%で約14ポイント増加しています。

■ 図14 平成25年を100とした場合の増減（製造業全体）



【実績値】

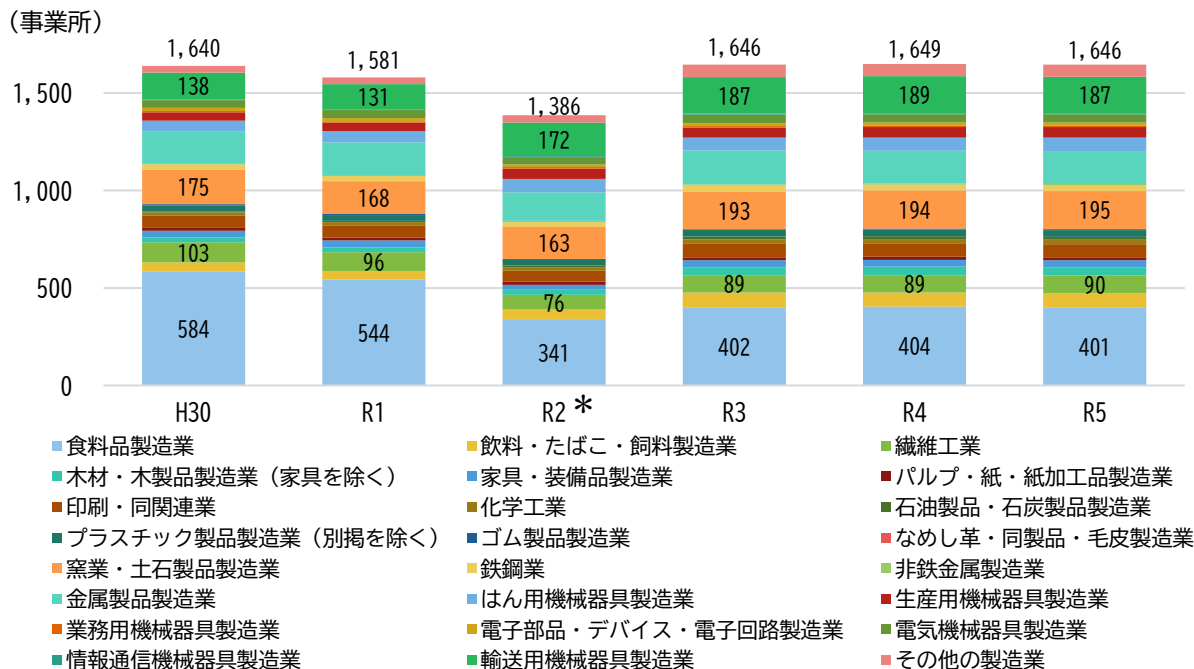
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業所数	1,849	1,794	1,969	1,676	1,638	1,640	1,581	1,386	1,646	1,649	1,646
従業者数(人)	56,459	55,126	57,588	58,643	57,358	56,145	54,630	52,842	53,990	54,106	54,902
製造品出荷額(百万円)	1,627,820	1,562,494	1,628,207	1,739,733	1,829,520	1,788,961	1,719,212	1,622,930	1,517,657	1,571,825	1,851,736
付加価値額(百万円)	601,328	382,036	585,894	665,163	617,818	668,614	666,074	569,683	634,086	629,551	739,908

(出典) 工業統計(H25, H26, H28, H29, H30, R1)、経済センサス(H27, R2)、経済構造実態調査(R3, R4, R5)

## 10 本県製造業の事業所数・従業者数

事業所数において平成 30 年からの減少数が多い分野は「食料品製造業（183 事業所減少）」となっています。

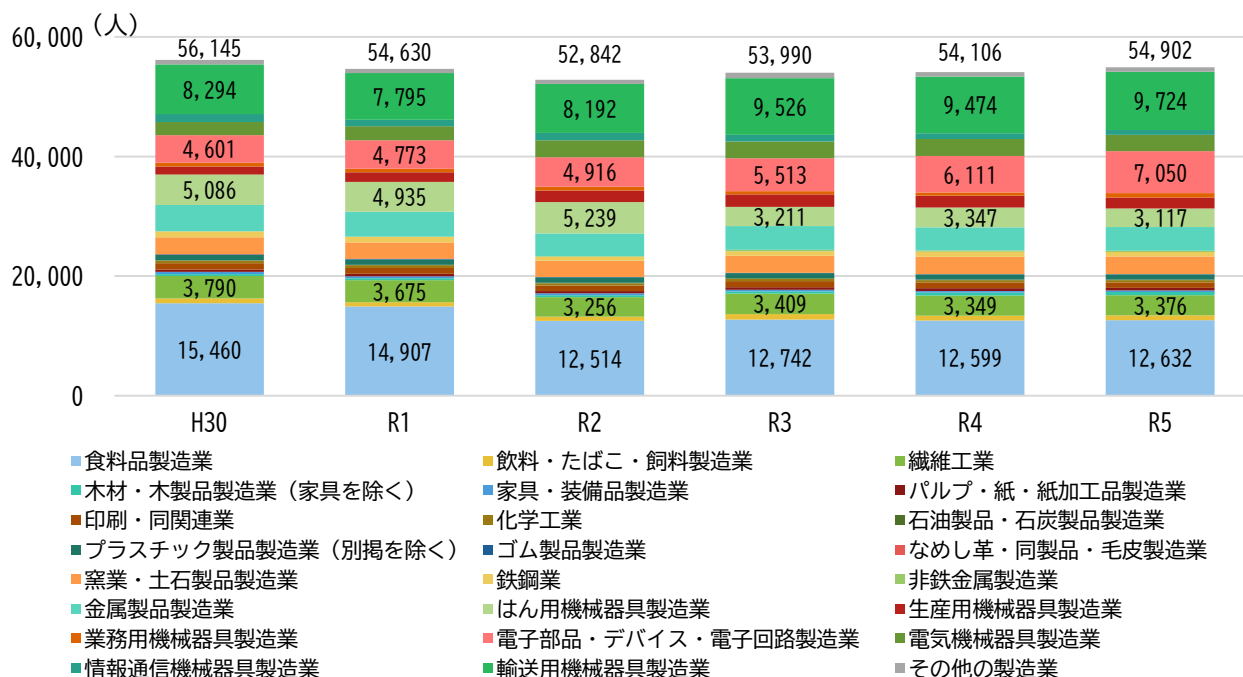
■ 図 15 事業所数の推移



\*R2 の事業所数は統計方法の違いによる

従業者数は平成 30 年から 2.2% 減少しています。平成 30 年から「電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,449 人増加）」、「輸送用機械器具製造業（1,430 人増加）」の分野が増加している一方、減少数が多い分野は「食料品製造業（2,828 人減少）」、「はん用機械器具製造業（1,969 人減少）」となっています。

■ 図 16 従業者数の推移

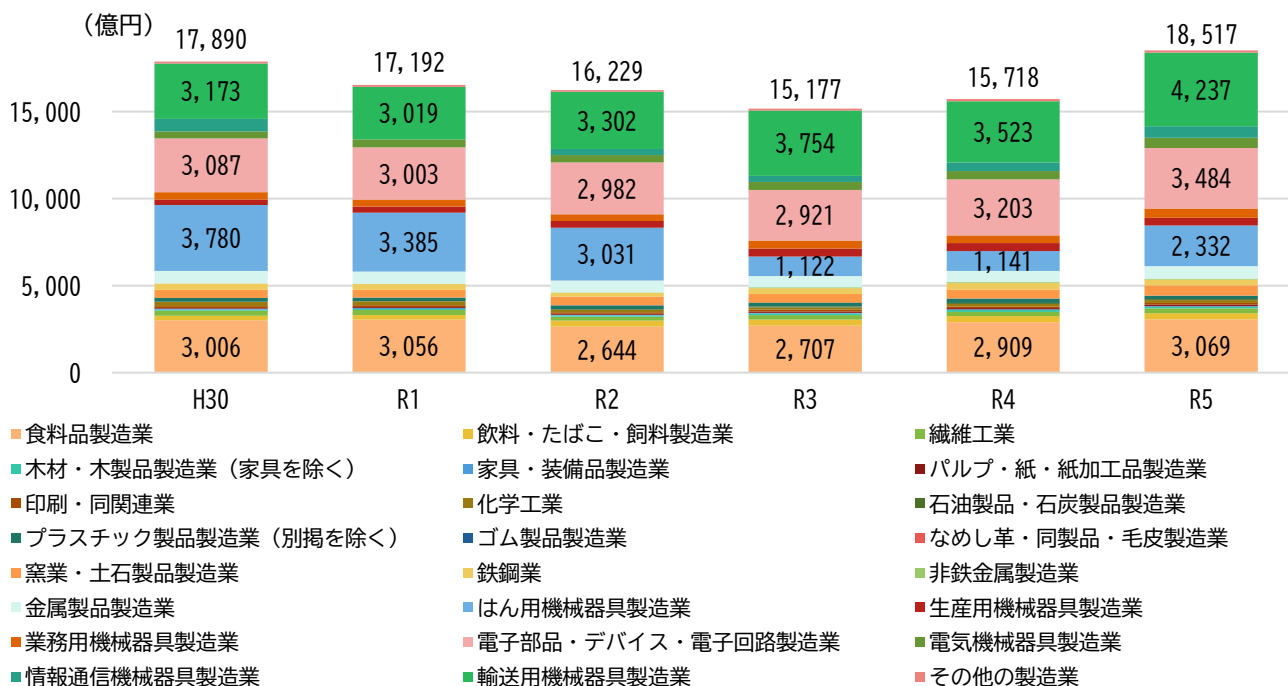


(出典) 工業統計(H30, R1)、経済センサス(R2)、経済構造実態調査(R3, R4, R5)

## 11 本県製造業の製造品出荷額・付加価値額

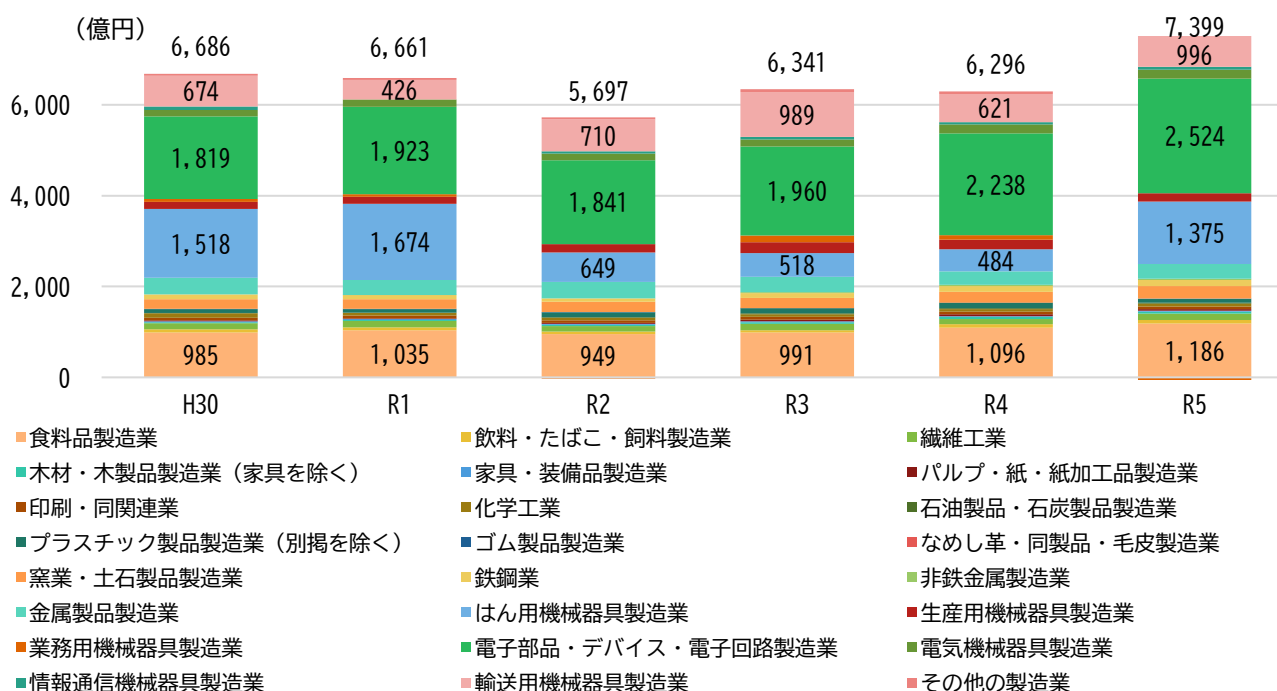
製造品出荷額等は平成30年からコロナ禍で減少傾向にあったものの、令和5年には18,517億円と増加しています。

■ 図17 製造品出荷額等の推移



付加価値額は製造業全体で増加しており、平成30年から増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業 (705億円増加)」である一方、減少した分野は「はん用機械器具製造業 (143億円減少)」となっています。

■ 図18 付加価値額の推移

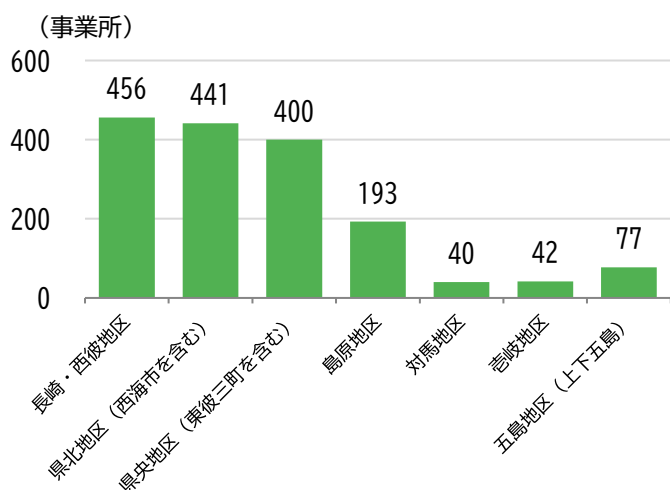


(出典) 工業統計(H30, R1)、経済センサス(R2)、経済構造実態調査(R3, R4, R5)

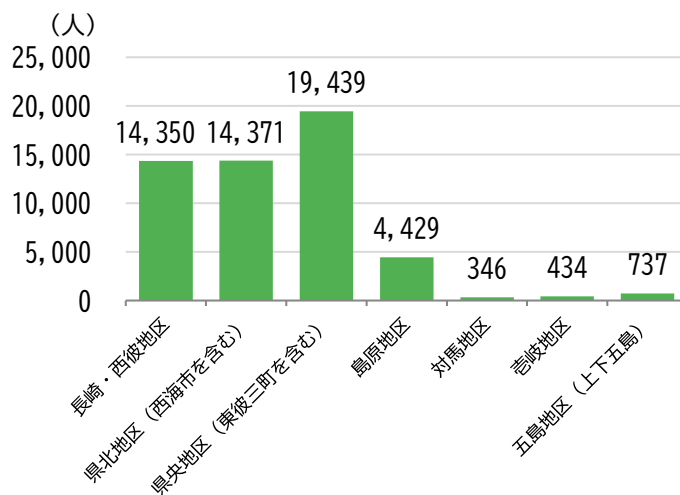
## 12 本県製造業の地域別の概況

事業所数は「長崎・西彼地区」、「県北地区」、「県央地区」、従業者数は「県央地区」、「県北地区」、「長崎・西彼地区」の順に多くなっています。製造品出荷額が最も多いのは「県央地区(6,482億円)」で、「長崎・西彼地区(4,667億円)」が続いています。付加価値額が最も多いのは「県央地区(3,528億円)」で「長崎・西彼地区(2,002億円)」が続いています。

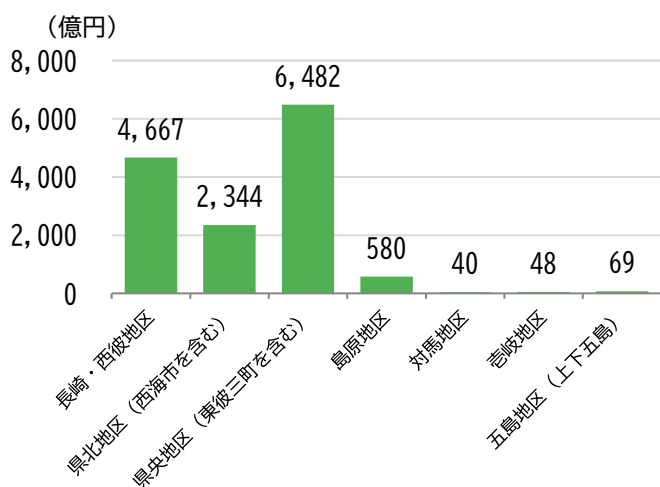
■図19 製造業 事業所数の状況(地域別)



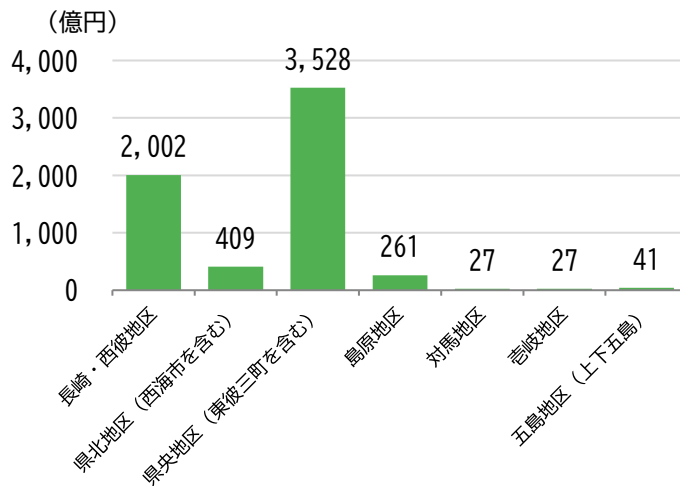
■図20 製造業 従業者数の状況(地域別)



■図21 製造業 製造品出荷額の状況(地域別)



■図22 製造業 付加価値額の状況(地域別)



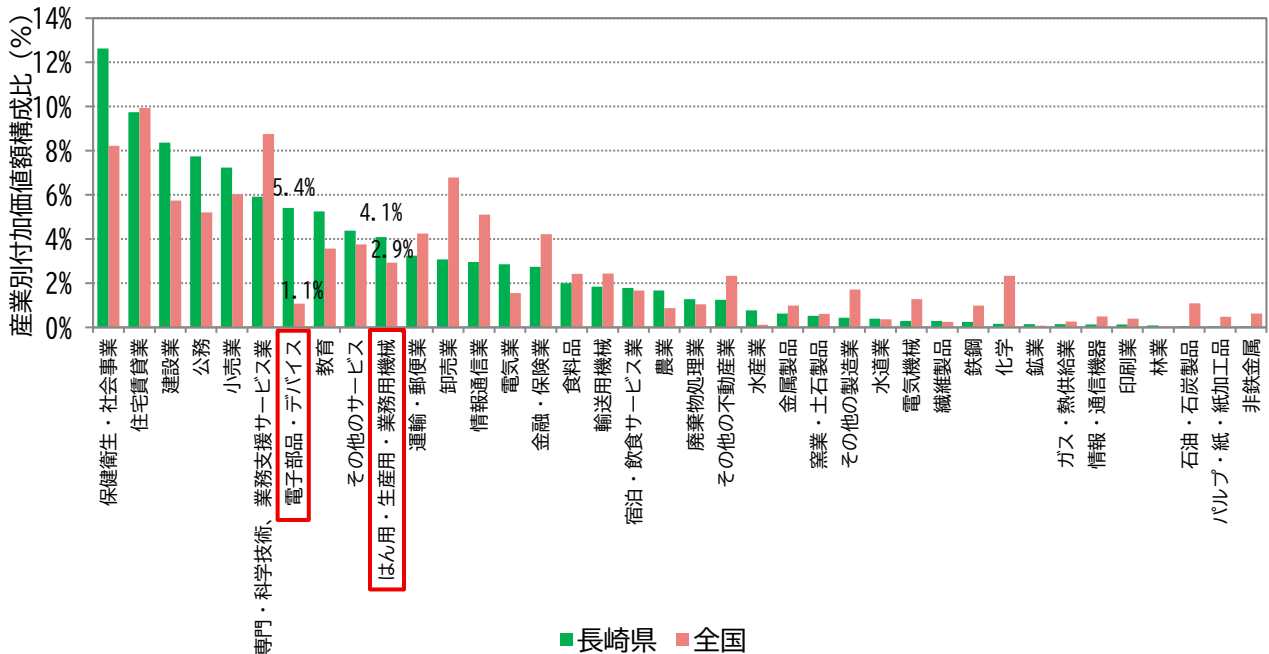
(出典) R4 経済構造実態調査



### ⑬ 産業別付加価値額構成比、事業所規模別構成割合比較

本県の産業別付加価値額構成比のうち製造業に着目すると、「電子部品・デバイス」が5.4%、「はん用・生産用・業務用機械」が4.1%と、全国と比較して大きくなっています。

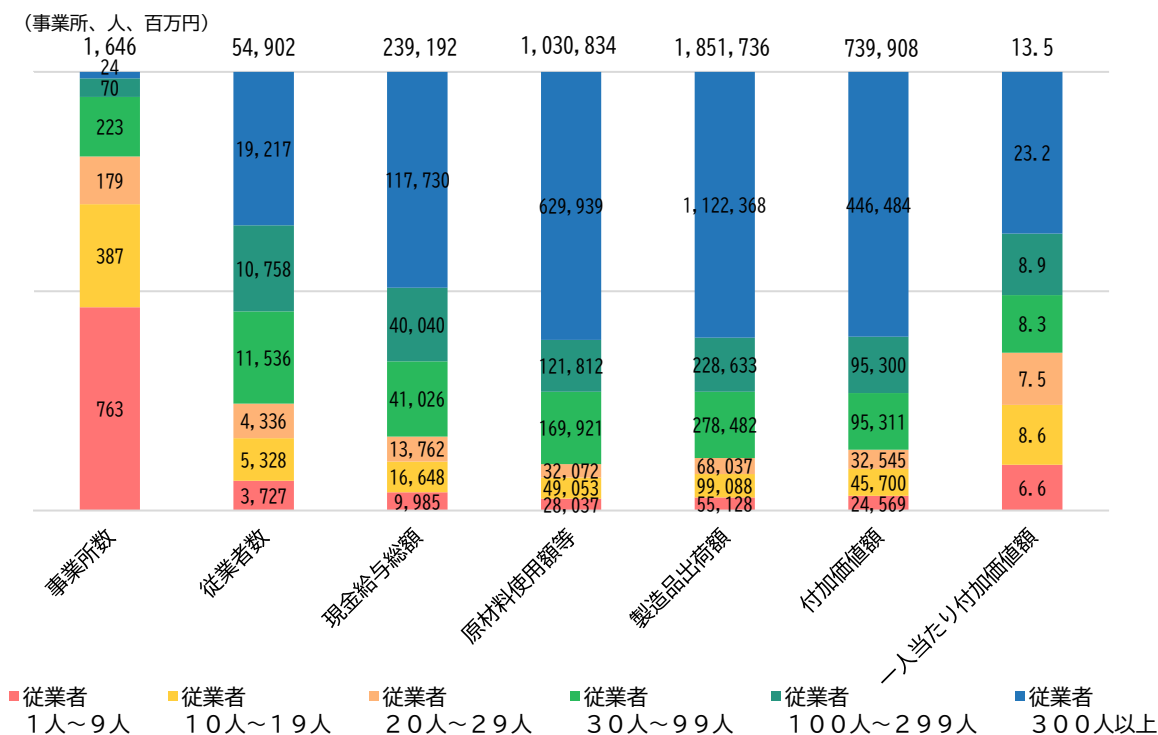
■図 23 産業別付加価値額構成比



(出典) 地域経済循環分析 2020 年版 (環境省、株式会社価値創造研究所)

事業所数で全体の1.5%程度である従業者300名以上の事業所が、全体の原材料使用額等、製造品出荷額、付加価値額の過半数を占めています。従業者一人当たり付加価値額も他と比較して大きくなっています。

■図 24 令和5年 製造業 県内事業所規模別構成割合比較

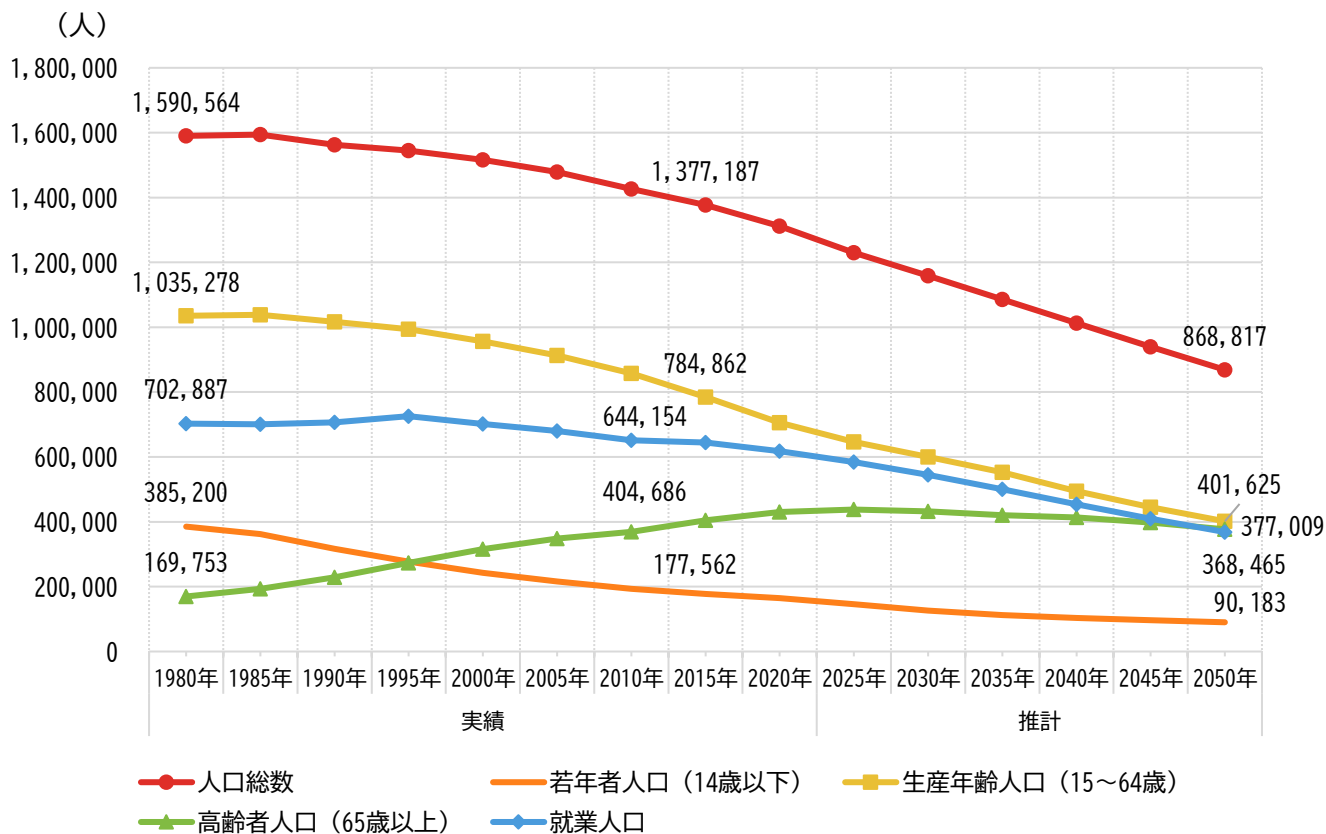


(出典) R5 経済構造実態調査

## ⑭ 就業者の減少

本県の生産年齢人口・就業人口は減少傾向となっており、2050年の就業人口は37万人程度の見込みとなっています。

■図 25 就業者減少予測



(出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値を基に作成

## ⑮ 外国人の雇用状況

本県の外国人労働者数は11,096人(前年比28.1%増)、雇用事業所数は2,079事業所(前年比13.2%)で、いずれも過去最高となっています。

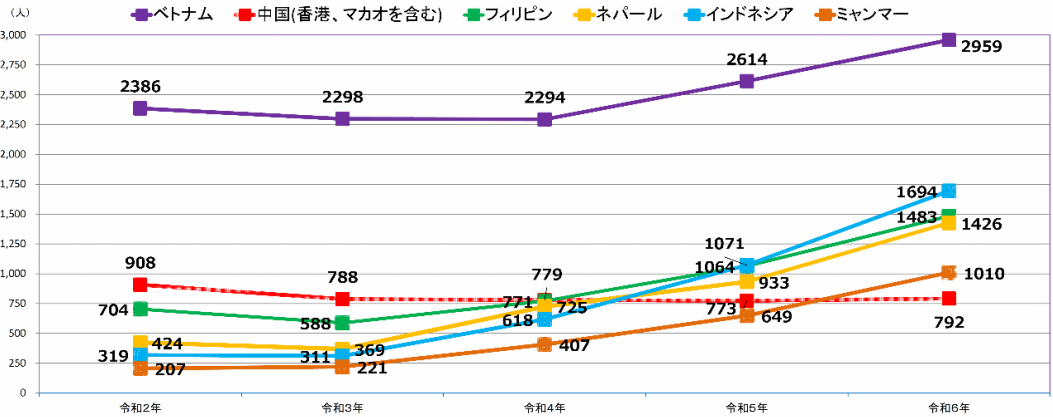
■図 26 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

	単位: 人、%		単位: 所、%	
	外国人労働者数	対前年増加率	雇用事業所数	対前年増加率
令和2年	6,178	(3.4)	1,419	(11.2)
令和3年	5,782	(▲6.4)	1,434	(1.1)
令和4年	6,951	(20.2)	1,609	(12.2)
令和5年	8,663	(24.6)	1,837	(14.2)
令和6年	11,096	(28.1)	2,079	(13.2)

(出典) 長崎労働局 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

国籍別では、ベトナムが2,959人で最も多く、次いでインドネシア1,694人、フィリピン1,483人と続いており、東南アジア諸国からの労働者が多くなっています。

■図 27 外国人の国籍別の状況（各年10月末時点）



(出典) 長崎労働局 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

本県の外国人労働者を産業別に見ると、「製造業」が3,274人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」が1,481人、「医療、福祉」が1,033人と続きます。

■図 28 産業別の外国人労働者数の状況（各年10月末時点）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	2,079	84	[4.0%]	100.0%	11,096	974	[8.8%]	100.0%
A 農業、林業	231	2	[0.9%]	11.1%	946	20	[2.1%]	8.5%
うち 農業	231	2	[0.9%]	11.1%	946	20	[2.1%]	8.5%
B 漁業	75	1	[1.3%]	3.6%	315	5	[1.6%]	2.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	226	8	[3.5%]	10.9%	884	35	[4.0%]	8.0%
E 製造業	309	30	[9.7%]	14.9%	3,274	527	[16.1%]	29.5%
うち 食料品製造業	77	2	[2.6%]	3.7%	976	48	[4.9%]	8.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.1%	8	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	43	1	[2.3%]	2.1%	376	7	[1.9%]	3.4%
うち 金属製品製造業	34	0	[0.0%]	1.6%	208	0	[0.0%]	1.9%
うち 生産用機械器具製造業	7	1	[14.3%]	0.3%	66	7	[10.6%]	0.6%
うち 電気機械器具製造業	10	1	[10.0%]	0.5%	27	1	[3.7%]	0.2%
うち 輸送用機械器具製造業	104	22	[21.2%]	5.0%	1,476	446	[30.2%]	13.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	20	3	[15.0%]	1.0%	39	3	[7.7%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	48	2	[4.2%]	2.3%	263	2	[0.8%]	2.4%
I 卸売業、小売業	331	7	[2.1%]	15.9%	1,481	32	[2.2%]	13.3%
J 金融業、保険業	6	0	[0.0%]	0.3%	14	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	18	1	[5.6%]	0.9%	219	1	[0.5%]	2.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	34	3	[8.8%]	1.6%	197	141	[71.6%]	1.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	242	0	[0.0%]	11.6%	897	0	[0.0%]	8.1%
うち 宿泊業	72	0	[0.0%]	3.5%	249	0	[0.0%]	2.2%
うち 飲食店	161	0	[0.0%]	7.7%	628	0	[0.0%]	5.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	31	1	[3.2%]	1.5%	347	11	[3.2%]	3.1%
O 教育、学習支援業	101	3	[3.0%]	4.9%	477	13	[2.7%]	4.3%
P 医療、福祉	275	1	[0.4%]	13.2%	1,033	1	[0.1%]	9.3%
うち 医療業	54	0	[0.0%]	2.6%	154	0	[0.0%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	221	1	[0.5%]	10.6%	879	1	[0.1%]	7.9%
Q 複合サービス事業	16	1	[6.3%]	0.8%	76	17	[22.4%]	0.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	82	20	[24.4%]	3.9%	442	156	[35.3%]	4.0%
うち 自動車整備業	6	0	[0.0%]	0.3%	17	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	11	10	[90.9%]	0.5%	121	119	[98.3%]	1.1%
うち その他の事業サービス業	41	10	[24.4%]	2.0%	172	37	[21.5%]	1.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1	[3.2%]	1.5%	187	10	[5.3%]	1.7%
T 分類不能の産業	3	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。  
 注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣、請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は少数点第二位を四捨五入している。  
 注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は少数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。  
 注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は少数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(出典) 長崎労働局 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

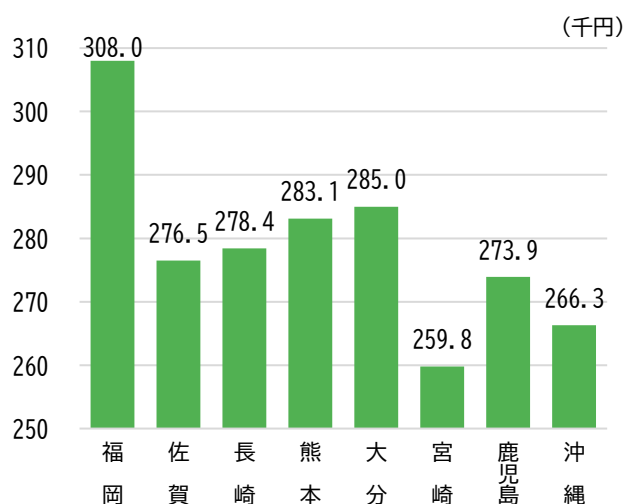
## ⑩ 給与額

令和6年の所定内給与全体の平均額は278.4千円で九州4位となっており、前年比108%と増加傾向となっています。増加した主な分野は「学術研究、専門・技術サービス業（55.1千円増加）」、「医療、福祉（44.3千円増加）」で、減少した主な分野は「鉱業、採石業、砂利採取業（48.1千円減少）」、「建設業（22.2千円減少）」となっています。

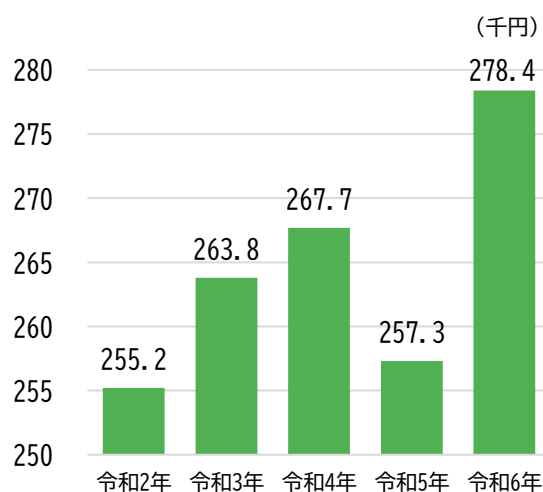
■図29 所定内給与額推移（長崎県）

分野	R3	R4	R5	R6
全体平均額	263.8	267.7	257.3	278.4
鉱業、採石業、砂利採取業	245.1	239.2	347.4	299.3
建設業	277.9	267.8	288.1	265.9
製造業	248.5	276.0	258.8	273.2
電気・ガス・熱供給・水道業	409.7	353.6	359.1	390.9
情報通信業	299.5	311.9	294.3	295.6
運輸業、郵便業	240.2	238.6	240.1	246.0
卸売業、小売業	243.9	249.7	257.0	264.5
金融業、保険業	322.7	343.3	312.3	341.9
不動産業、物品賃貸業	258.3	269.1	255.5	269.2
学術研究、専門・技術サービス業	333.6	347.2	314.5	369.6
宿泊業、飲食サービス業	209.1	212.0	222.4	232.1
生活関連サービス業、娯楽業	231.7	235.0	236.6	243.0
教育、学習支援業	323.8	321.4	312.5	312.1
医療、福祉	274.4	264.1	246.4	290.7
複合サービス事業	266.9	267.6	262.9	277.8
サービス業（他に分類されないもの）	227.7	228.8	225.6	234.7

■図30 令和6年度所定内給与額（九州）



■図31 所定内給与額の推移（長崎県）



(出典) 賃金構造基本統計調査

## (2) 県内事業者アンケート調査結果

### ① 調査概要

調査時期	令和7年8月～9月
調査対象	県内の企業（団体）2,000事業所
調査方法	郵送・オンライン
回収結果	761件（回収率 38.1%）
調査内容	問1 貴社（団体）に関する情報について（詳細情報）
	問2 経営環境等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営実績（令和6年度までの過去5年程度）について</li> <li>・ 今後の業況見通しについて</li> <li>・ 雇用状況について</li> <li>・ 設備投資の状況</li> </ul>
	問3 経営上の課題等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営課題について</li> <li>・ コスト上昇・価格転嫁・賃上げについて</li> <li>・ 通商交渉や関税政策の影響について</li> <li>・ 人材確保について</li> <li>・ 事業承継について</li> <li>・ デジタル技術の利活用について</li> </ul>
	問4 支援機関の支援策のあり方について
	問5 本県の産業について
	問6 ご意見やご要望

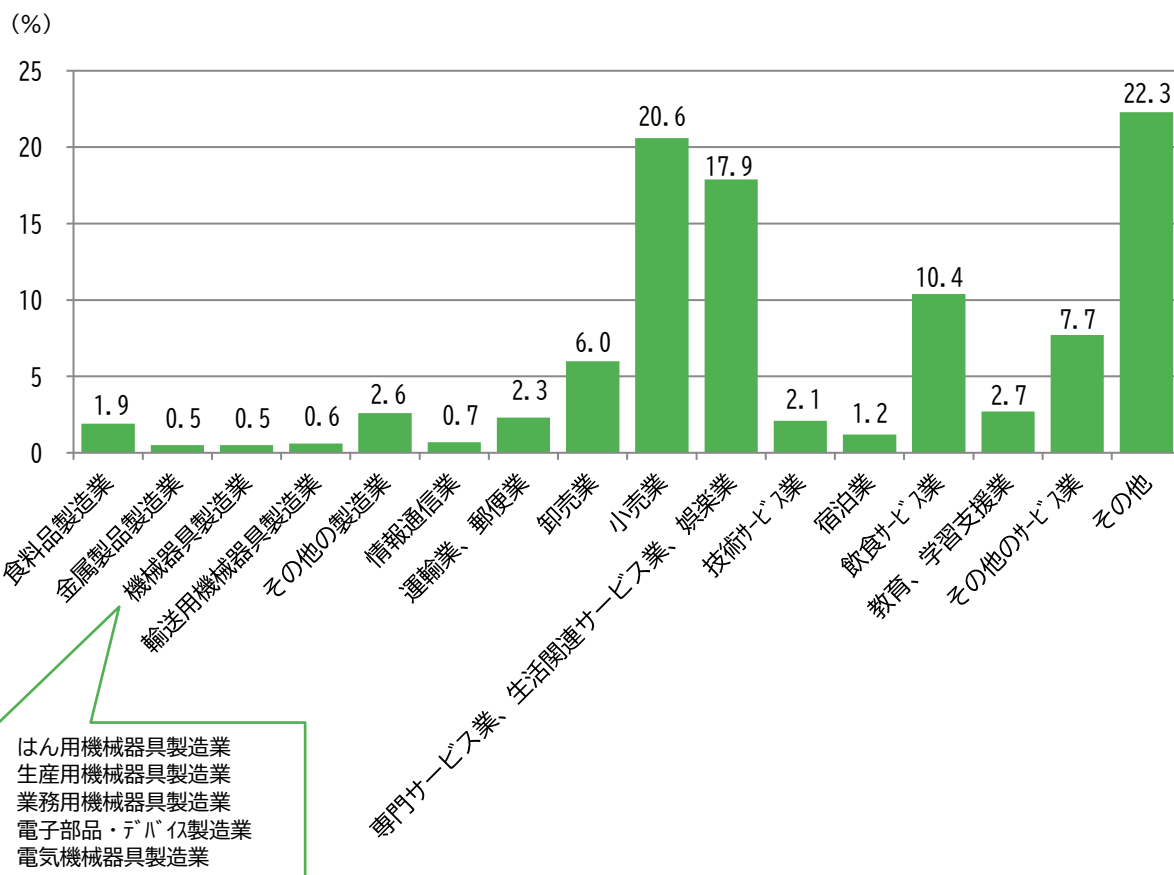


## ② 調査結果

### a 回答者属性について

#### 【産業分類】

産業分類は「その他」を除くと、「小売業」が20.6%で最多となっています。次いで、「専門サービス業、生活関連サービス業、娯楽業」(17.9%)、「飲食サービス業」(10.4%)と続いています。



#### <その他>

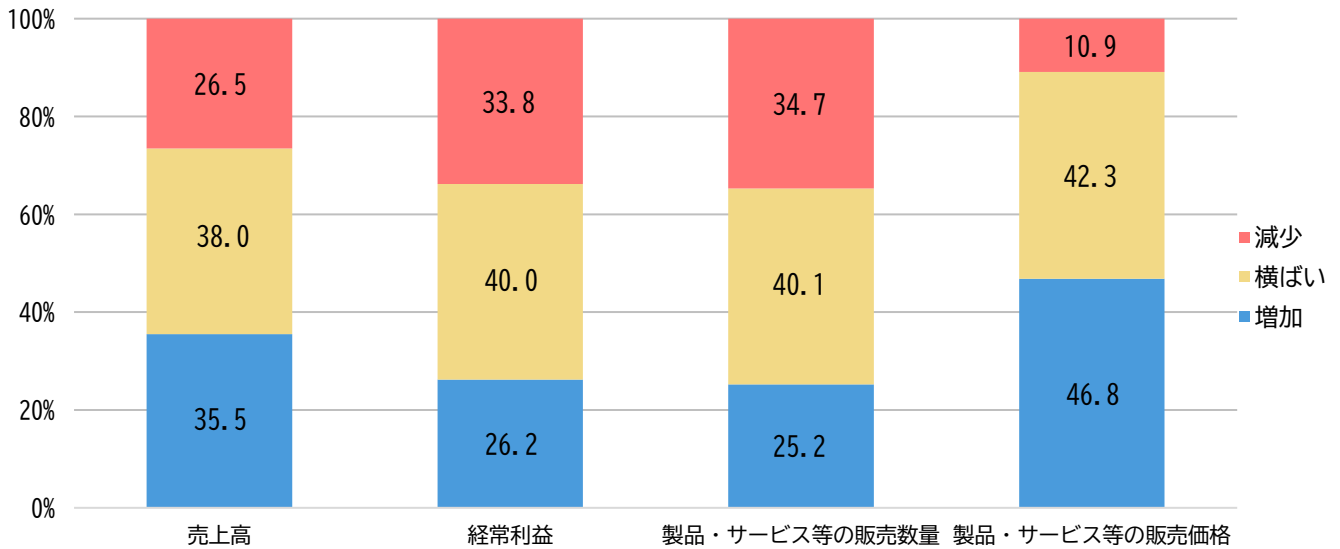
- プロパンガス販売
  - 産業廃棄物処理業
  - 肥糧飼料製造業
  - 電気通信
  - 水産業
  - 有料道路の維持管理
  - 農業
  - 建設業
- 等



## b 経営環境等について

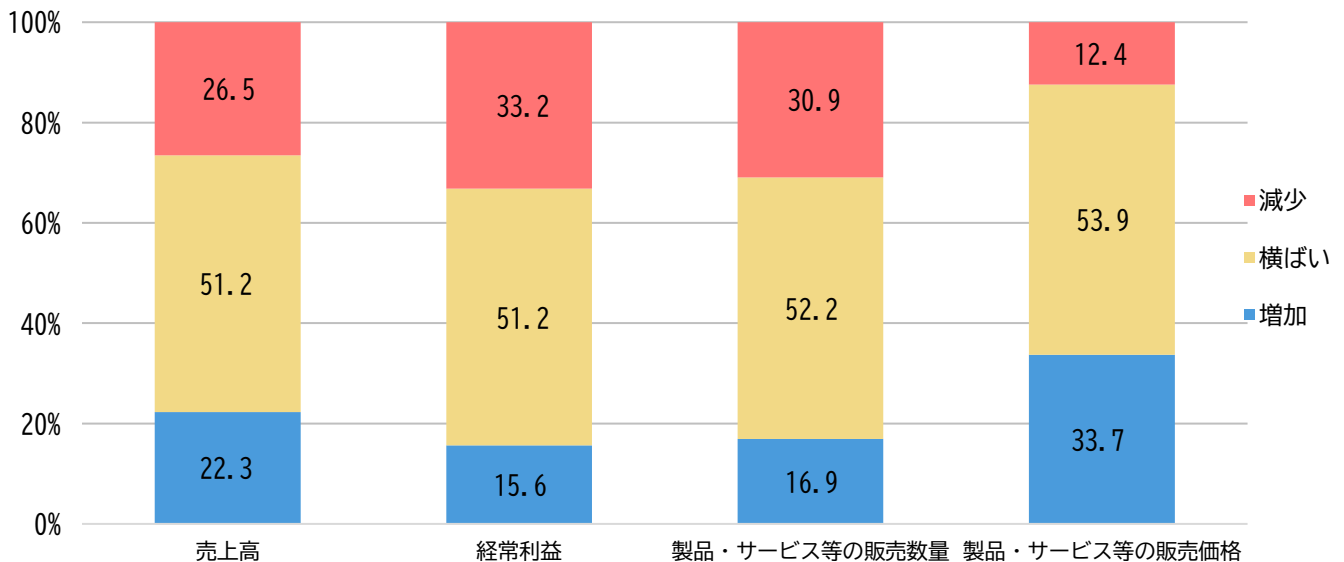
### 【経営実績（令和6年度までの過去5年程度）について】

売上高、経常利益及び販売数量は「横ばい」、販売価格は「増加」が最多となっています。売上高の「増加（35.5%）」に対し経常利益は「増加（26.2%）」が低く、コスト増等による収益圧迫が懸念されます。販売価格は増加していることから価格転嫁の傾向がみられますが、販売数量は「減少」が34.7%を占めており、伸び悩みがみられます。



### 【今後の業況見通し（令和7年度以降）について】

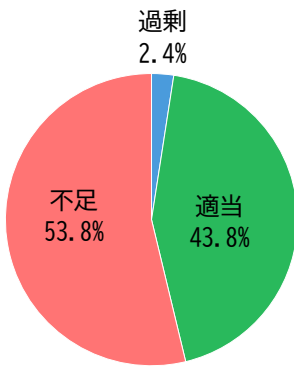
売上高、経常利益、販売数量及び販売価格のいずれも「横ばい」が最多となっています。経常利益の「増加」は15.6%、販売数量の「増加」は16.9%と、慎重な見方が強い傾向があります。販売価格の増加は33.7%と継続の傾向がみられますが、過去実績と比べるとやや落ちつく見通しとなっています。



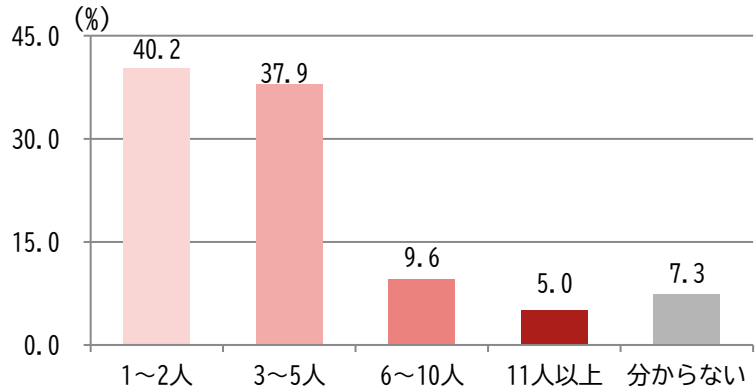
## C 雇用状況について

雇用の過不足感について「不足」が53.8%と最多で、半数以上の企業で人手不足がみられます。このうち不足している人数は「1~2人」が40.2%、「3~5人」が37.9%と、7割以上の企業で少数の不足を感じている中、一部（5.0%）の企業では「11人以上」が不足していると回答しており、深刻な人手不足が懸念されます。

【雇用の不足感】

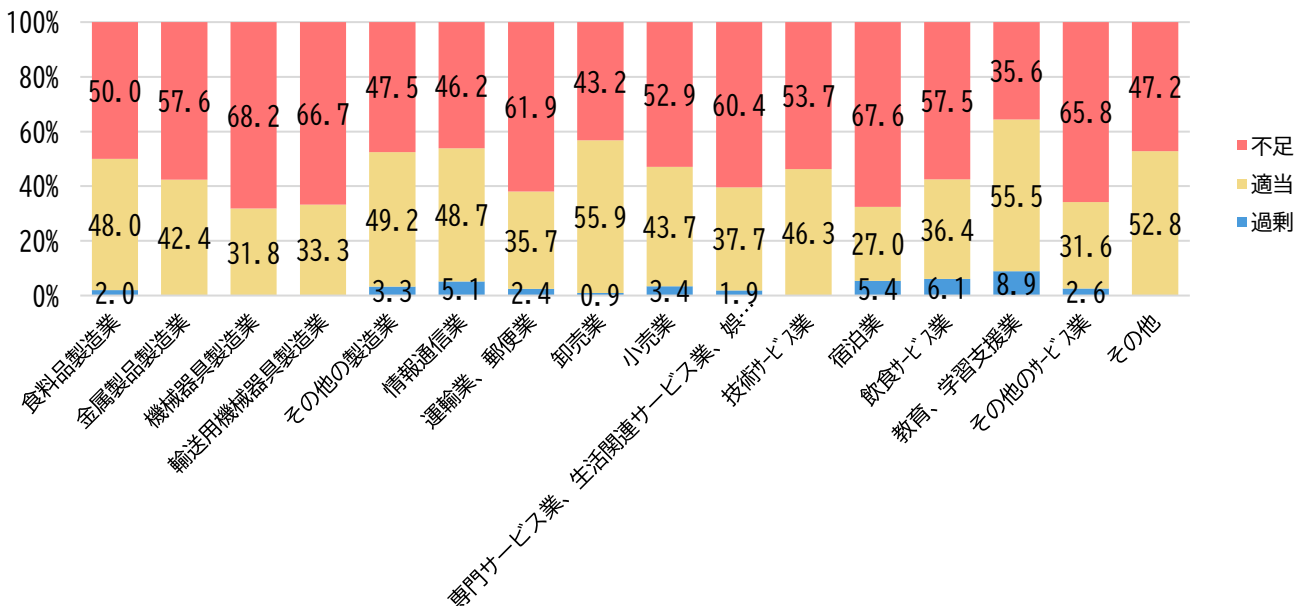


【不足している人数】



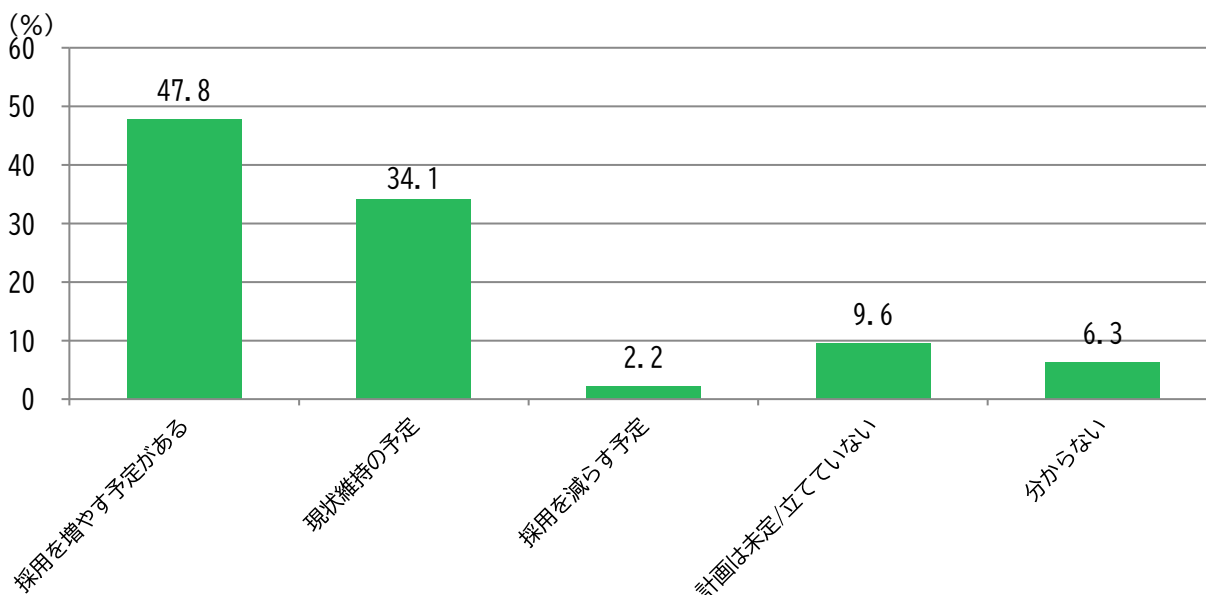
機械器具製造業、宿泊業、輸送用機械器具製造業など、多くの業種で人手不足感が強く表れています。一方で、卸売業や教育・学習支援業などでは、比較的バランスが取れているとの回答がみられます。

### 産業分類別



## 【今後5年程度の中長期的な採用計画】

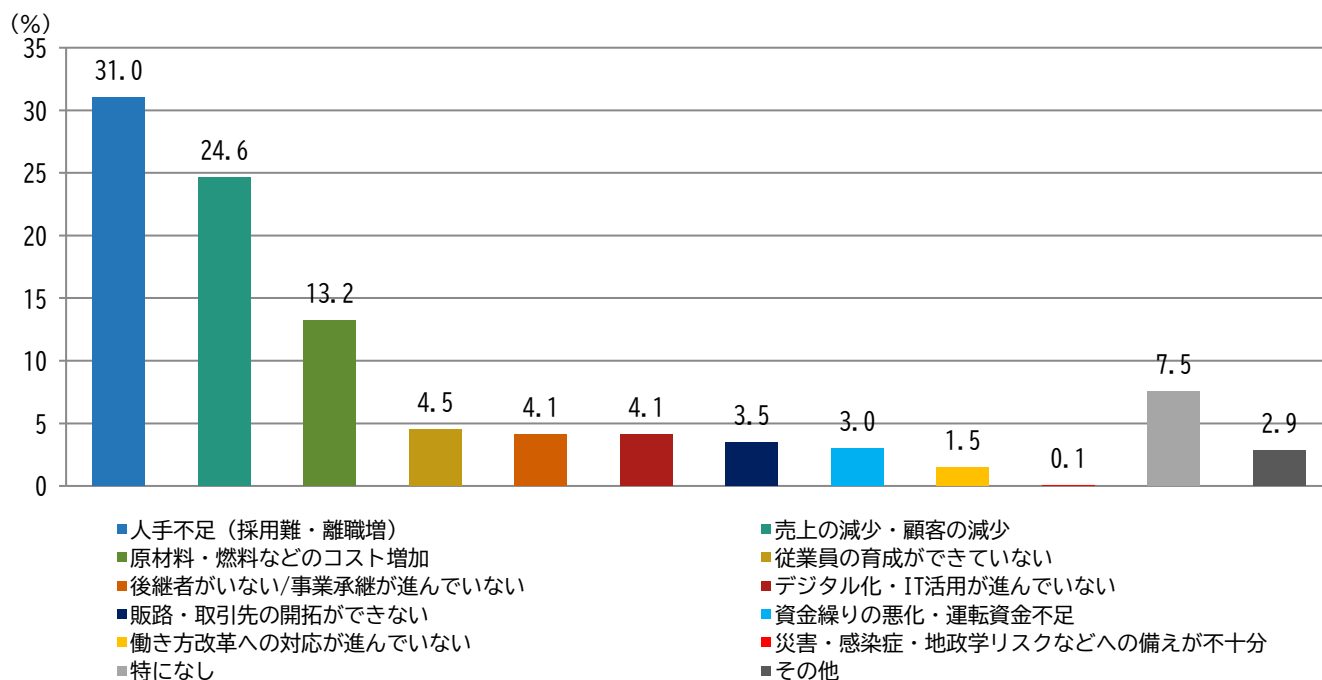
今後「採用を増やす予定がある」企業が47.8%と最多で、次いで「現状維持の予定」が34.1%となっています。およそ半数の企業で採用拡大が予定されており、人材不足を解消する動きがみられる一方、方針を定められていない企業も存在しています。



## d 経営課題について

### 【事業活動における課題】

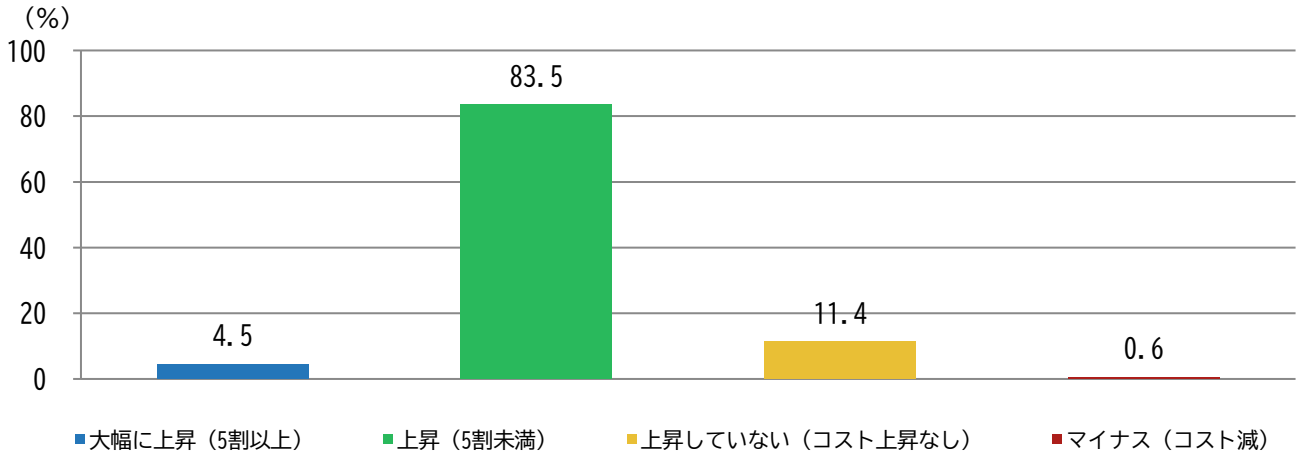
経営上の課題として「人手不足（採用難・離職増）」が31.0%と最多で、「売上の減少・顧客の減少（24.6%）」、「原材料・燃料などのコスト増加（13.2%）」が続いています。県内企業の喫緊の課題は“人手不足”と“売上減少”で、経営安定が優先されており、デジタル化や事業承継など中長期的な課題の認識は低い傾向がみられます。



## e コスト上昇・価格転嫁・賃上げについて

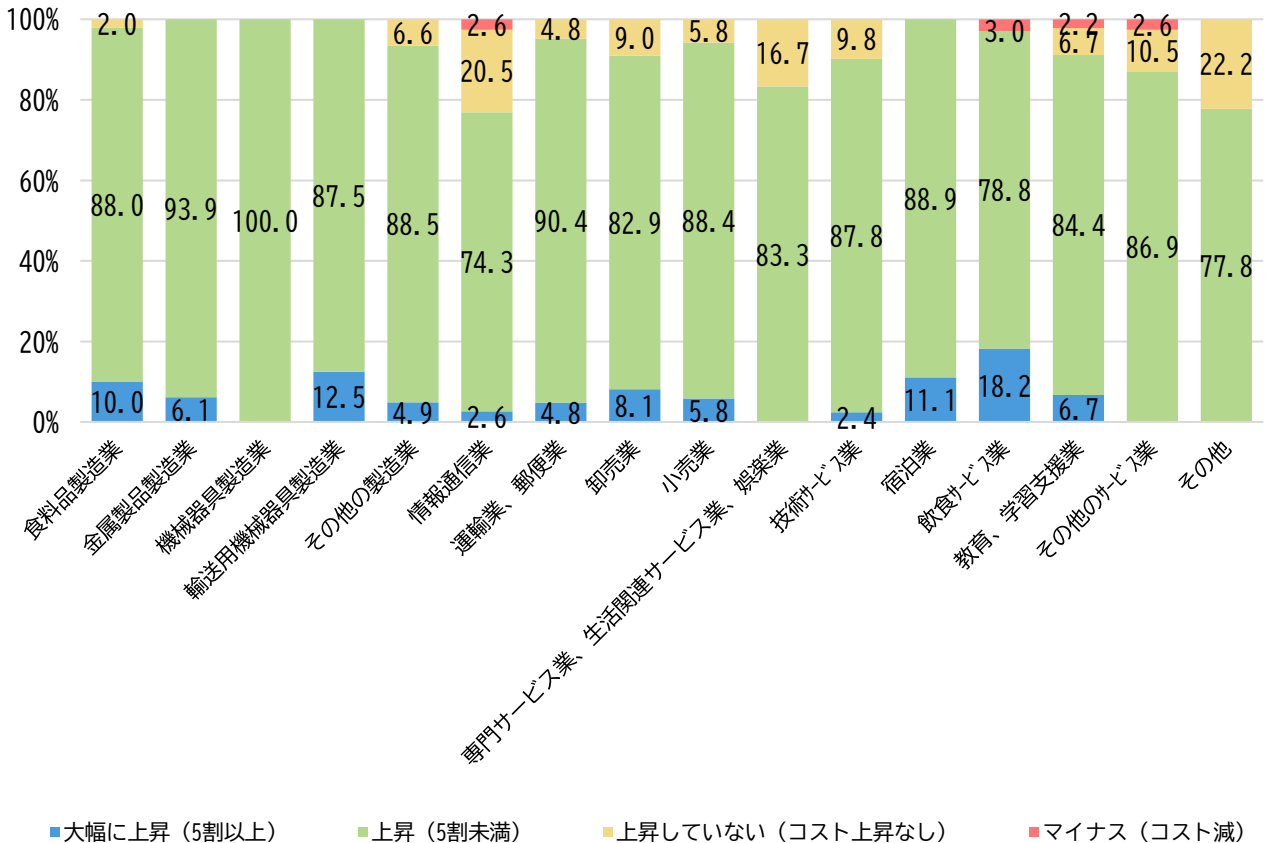
### 【直近1年間における貴社のコスト（原材料費+光熱水費+労務費）の上昇の状況】

直近1年間のコストは「上昇（5割未満）」が83.5%で最多となっており、「大幅に上昇（5割以上）」と合わせると、9割程度の企業でコストの上昇がみられます。



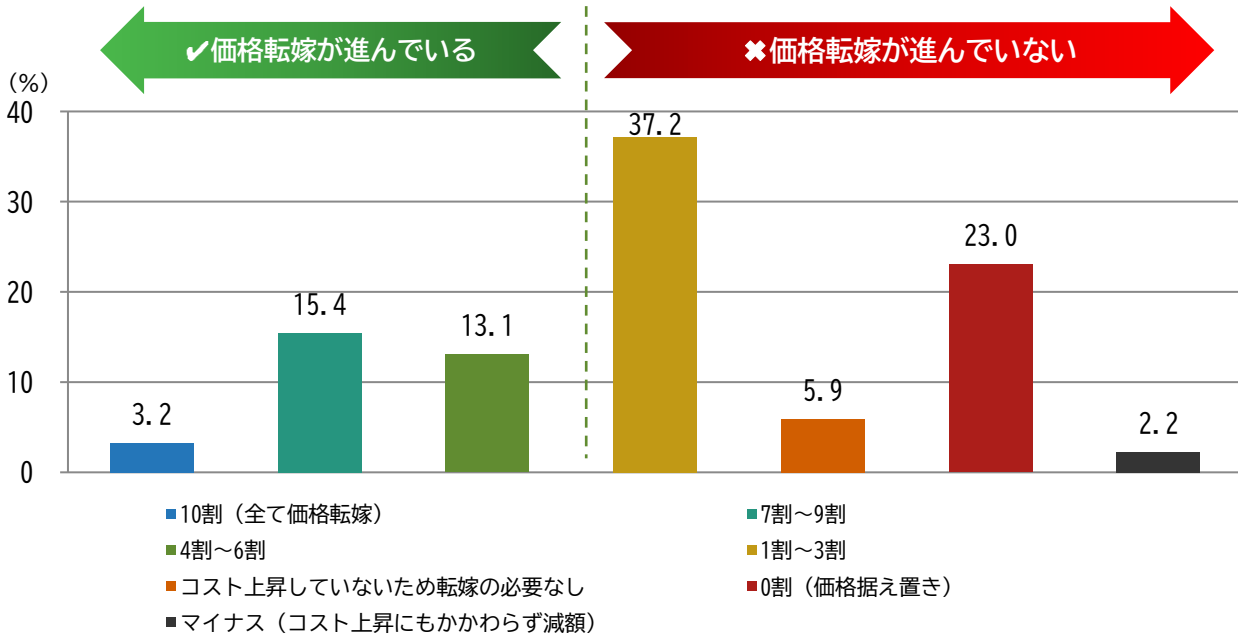
産業分類別にみると、ほとんどの業種で上昇が多数を占めています。「大幅に上昇」と「上昇」を合わせると、特に「金属製品製造業」、「機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」などの製造業で回答者全員がコスト上昇を挙げており、深刻さが際立っています。「情報通信業」など一部の業種では上昇していないとの回答もみられます。

#### 産業分類別



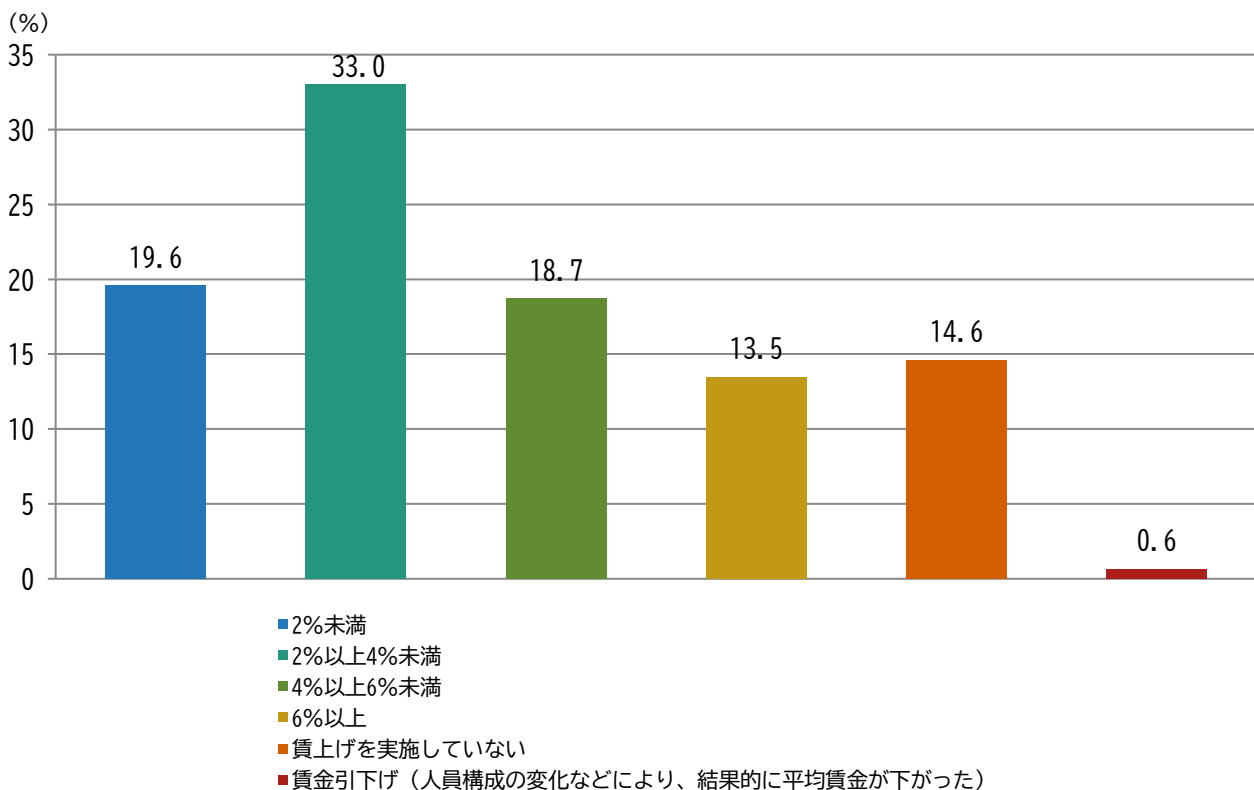
### 【上昇したコストの価格転嫁割合】

取引先への価格転嫁について「1割～3割」が37.2%と最多で、次いで「0割（価格据え置き）」が23.0%となっており、価格転嫁が進んでいない（価格転嫁が3割以下の）企業は全体の6割以上を占めています。多くの企業でコスト上昇を十分に価格に転嫁できておらず、利益の圧迫が懸念されます。



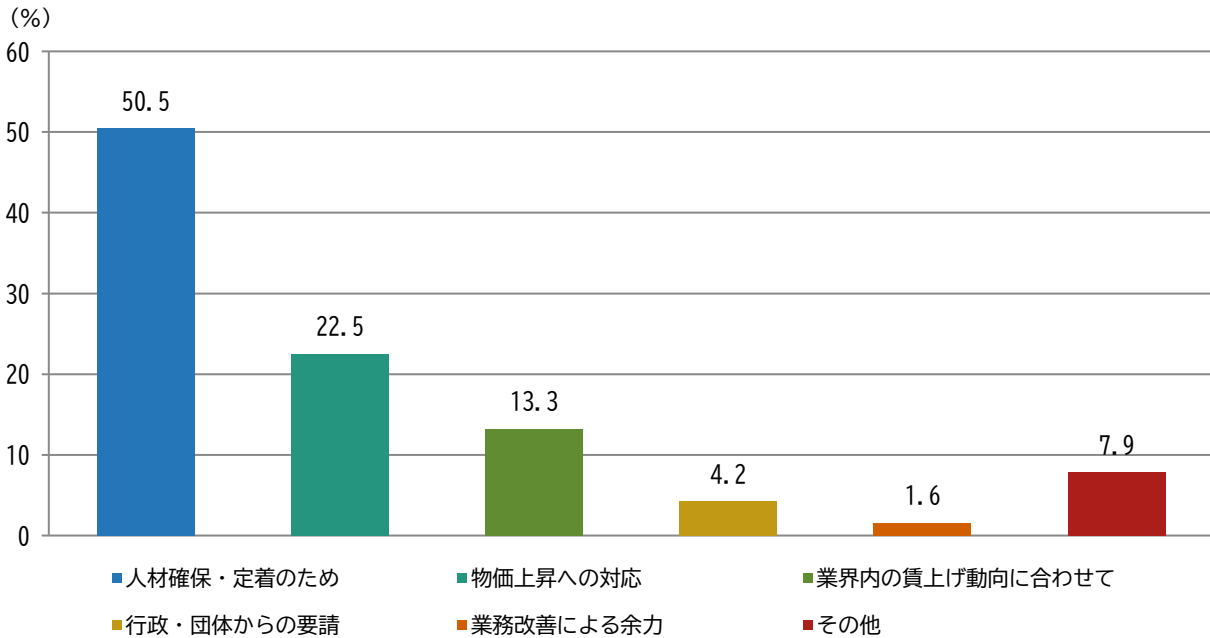
### 【直近1年間の賃上げ状況】

直近1年間の賃上げの状況について、「2%以上4%未満」が33.0%と最多で、「2%未満（19.6%）」、「4%以上6%未満（18.7%）」が続いている。6割以上の企業で2%以上の賃上げが実施されており、経営コスト上昇の要因のひとつと推察されます。



## 【賃上げの主な理由】

賃上げの主な理由として「人材確保・定着のため」が 50.5%と最多で、次いで「物価上昇への対応」が 22.5%となっています。人材確保、物価上昇、最低賃金の引き上げなど、外部環境に押されて賃上げを実施している状況が多数で、生産性向上を原資とする賃上げはごく少数とみられます。



### (その他の意見)

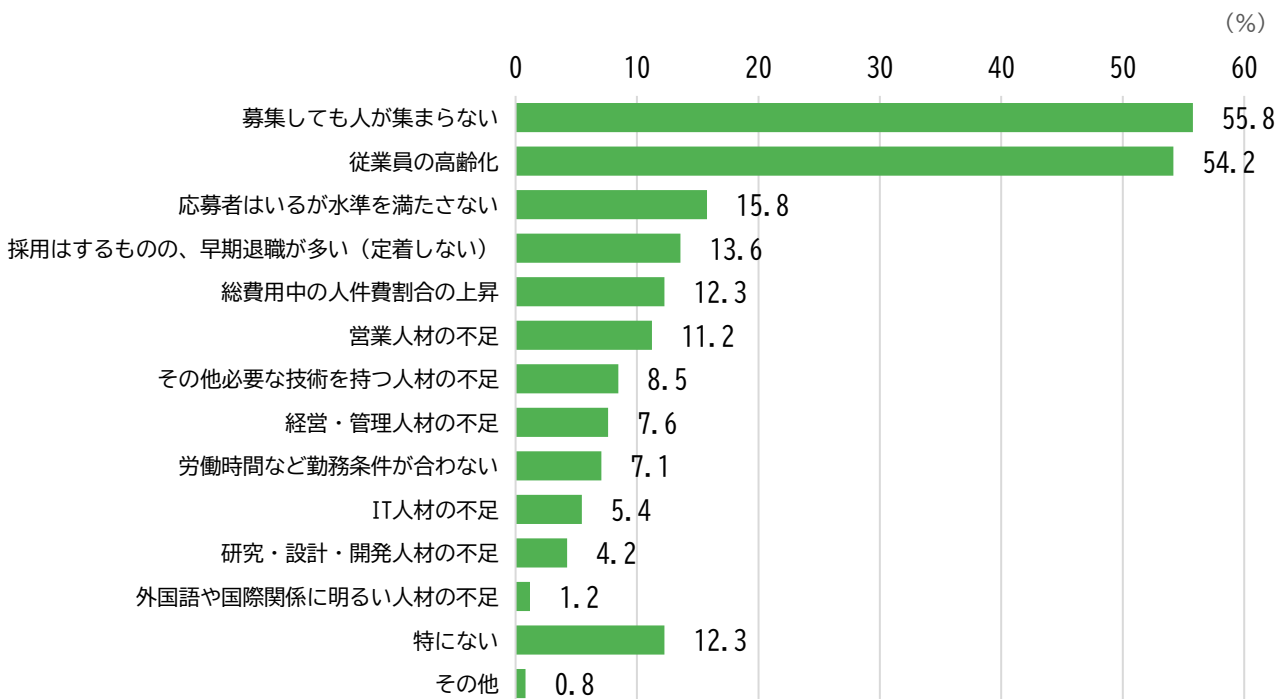
- 最低賃金引き上げへの対応
- 公務員給与改定に準じた対応
- 定期昇給・人事評価による昇給
- 社員の生活費配慮



## f 人材確保について

### 【人材確保の課題（複数回答）】

人材確保の課題について「募集しても人が集まらない」が55.8%と最多で、次いで「従業員の高齢化」が54.2%となっています。募集しても人が集まらない・既存従業員の高齢化という“量の不足”が過半数を超えている上に、専門人材不足や定着難が重なり、企業の採用環境は多重の課題を抱えていることがうかがえます。



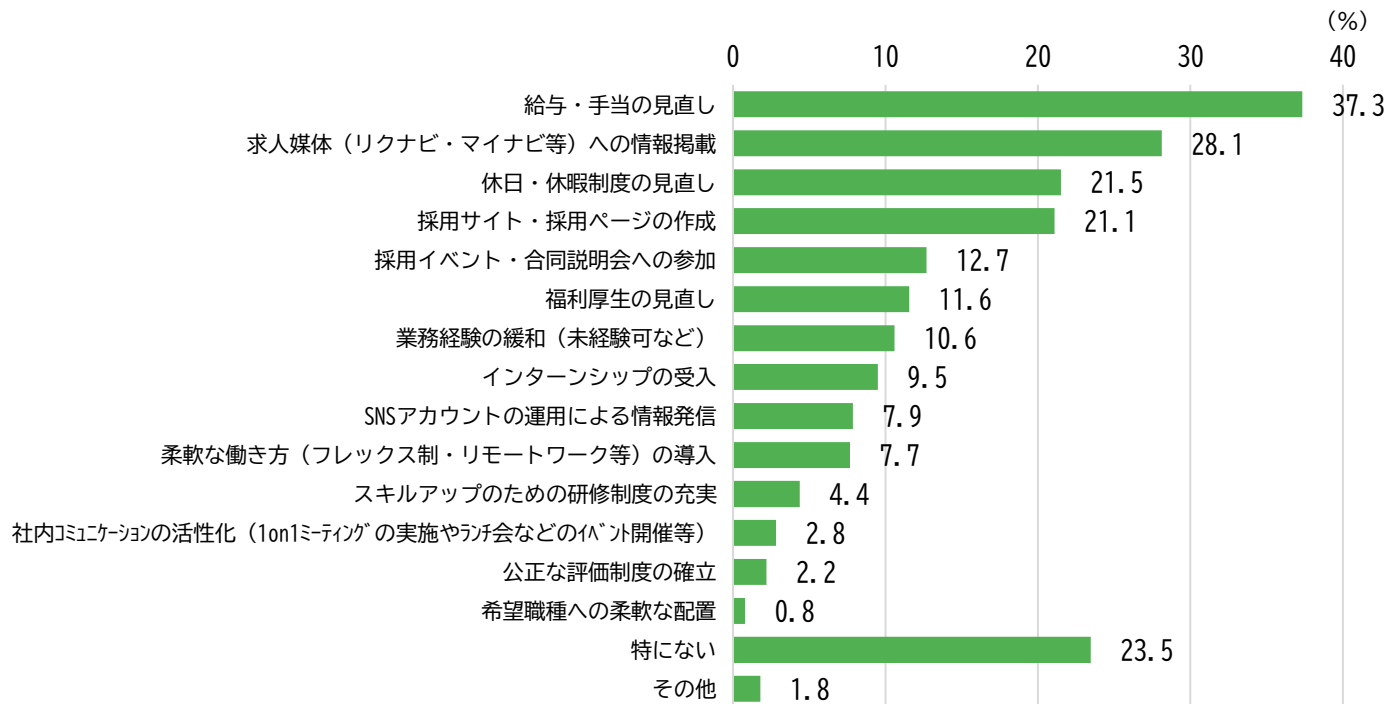
### （その他の意見）

- ・ 離島における過疎化
- ・ 不人気業種
- ・ 労働環境の改善（過重）
- ・ 扶養控除範囲内の午前中勤務希望の人が多く条件が合わず、正職員の比率が上がっている
- ・ 技術、知識の継承
- ・ 配送業（運転手）不足



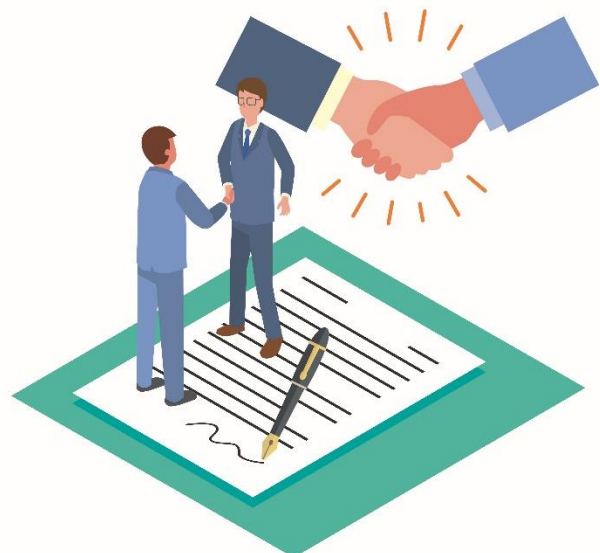
## 【採用強化のための取組（複数回答）】

採用強化のための取組として「給与・手当の見直し」が37.3%で最多、次いで「求人媒体（リクナビ・マイナビ等）への情報掲載（28.1%）」、「特にない（23.5%）」の順となっています。求人媒体を活用した情報発信と給与・休暇など処遇改善に重点が置かれており、柔軟な働き方や公正な評価制度、社内コミュニケーション強化など長期的な人材定着に資する取組は少数となっています。



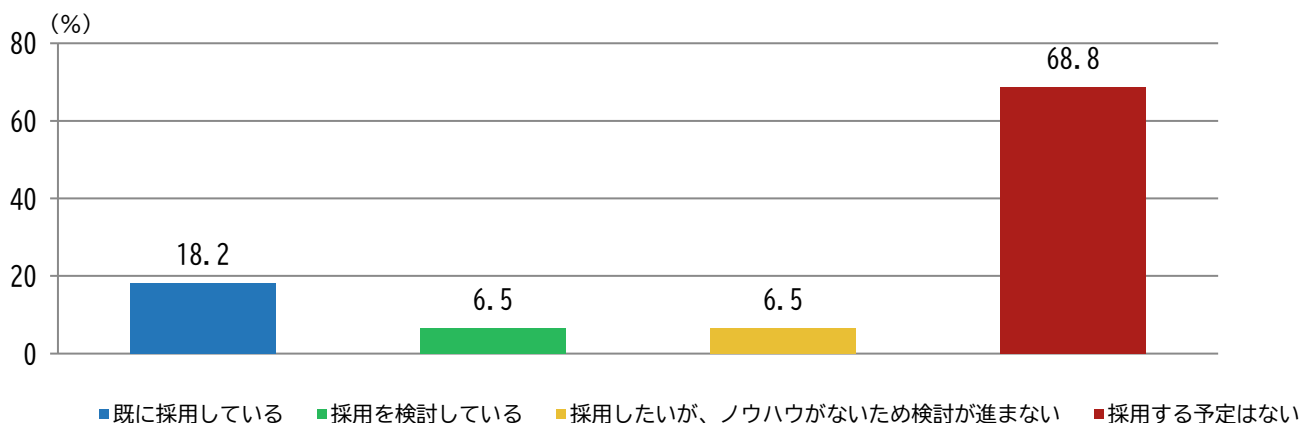
### （その他の意見）

- ・ 採用専門部署設置
- ・ 社内紹介制度
- ・ 外国人雇用
- ・ 自社ホームページの更新
- ・ ハローワークへの求人情報を掲載中
- ・ 派遣会社の活用

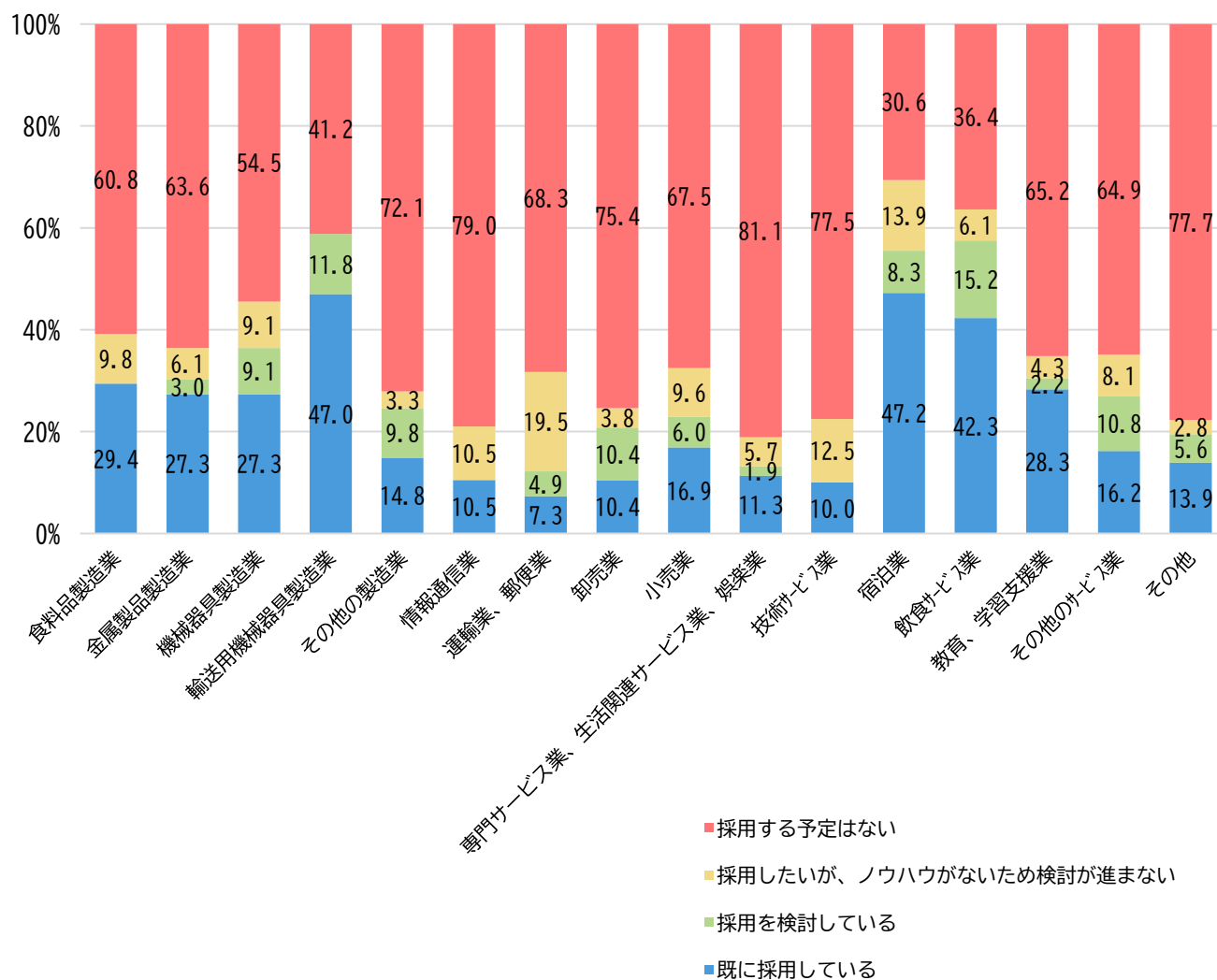


## 【外国人材の採用意向】

外国人材の採用意向について「採用する予定はない」が68.8%で最多となっています。

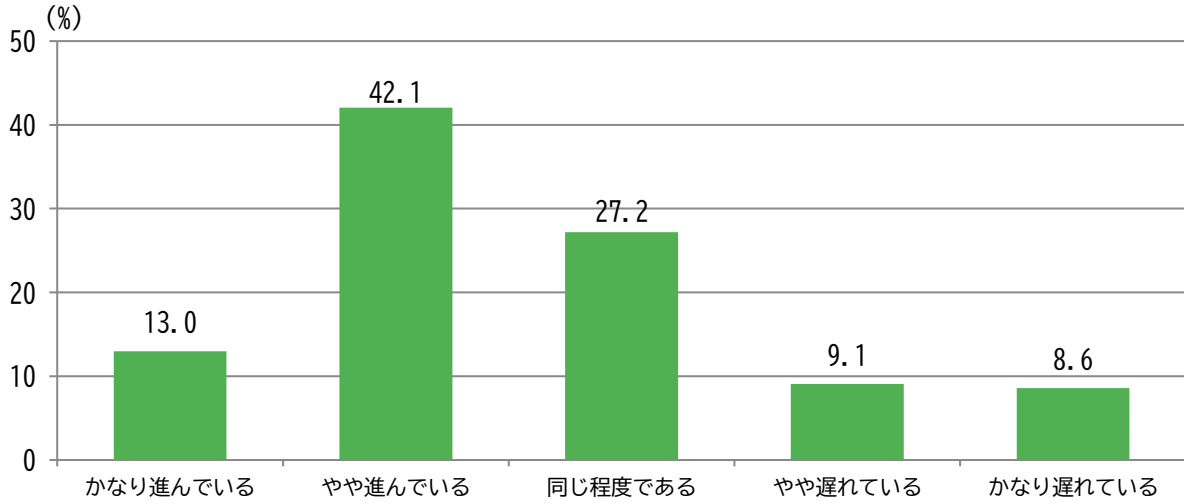


産業分類別にみると、「採用する予定はない」が6~8割を占める業種が多く、慎重な姿勢が目立ちます。「宿泊業(47.2%)」、「輸送用機械器具製造業(47.0%)」、「飲食サービス業(42.3%)」などではすでに採用している割合が高く、人手不足が深刻な業種で外国人材が重要な労働力となっていることがうかがえます。また、「採用を検討している」業種も一定数存在し、外国人材の活用が今後広がる可能性も考えられます。

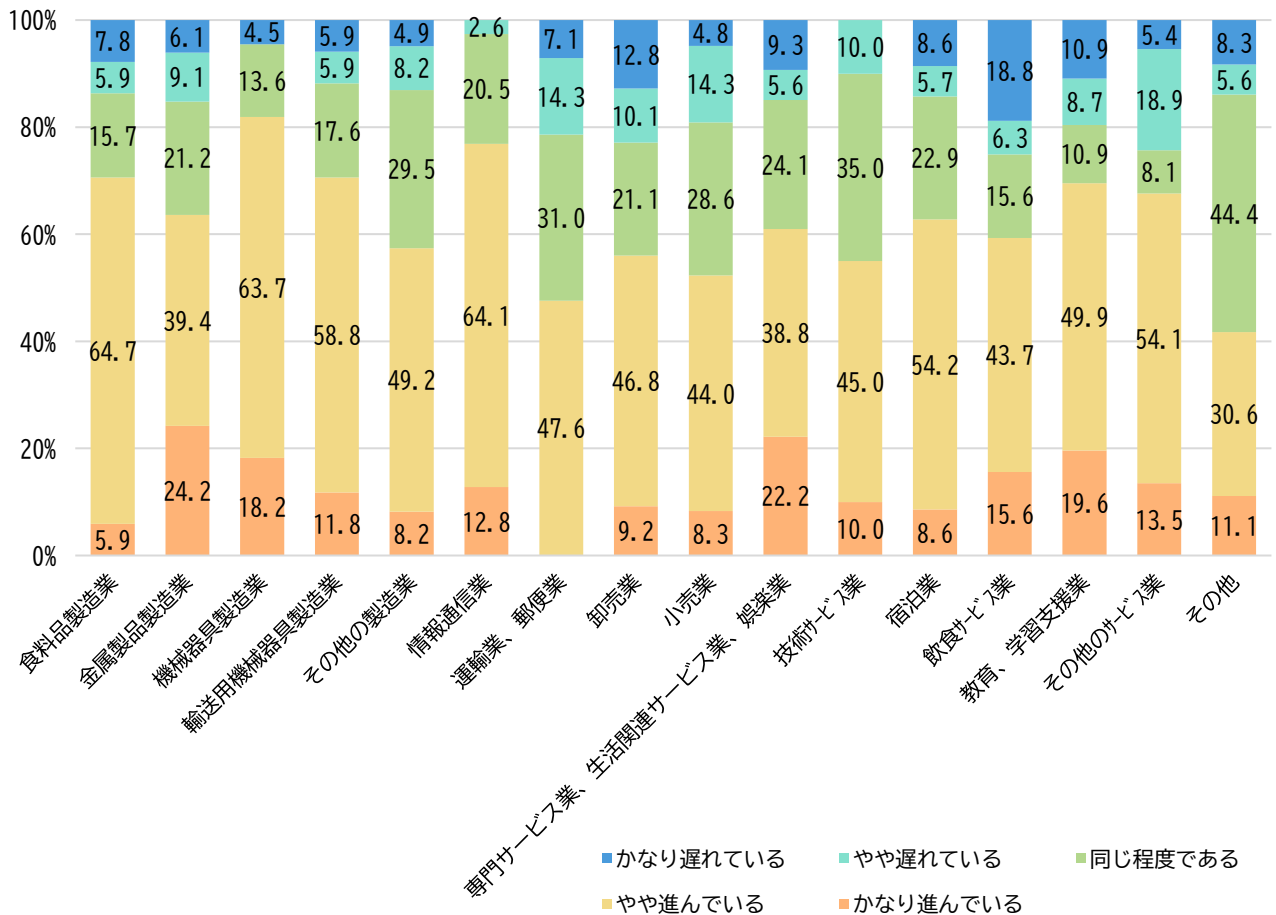


【5年前と比較したデジタル化の状況】

デジタル化の状況は、5年前よりも「やや進んでいる」が42.1%で最多となっています。

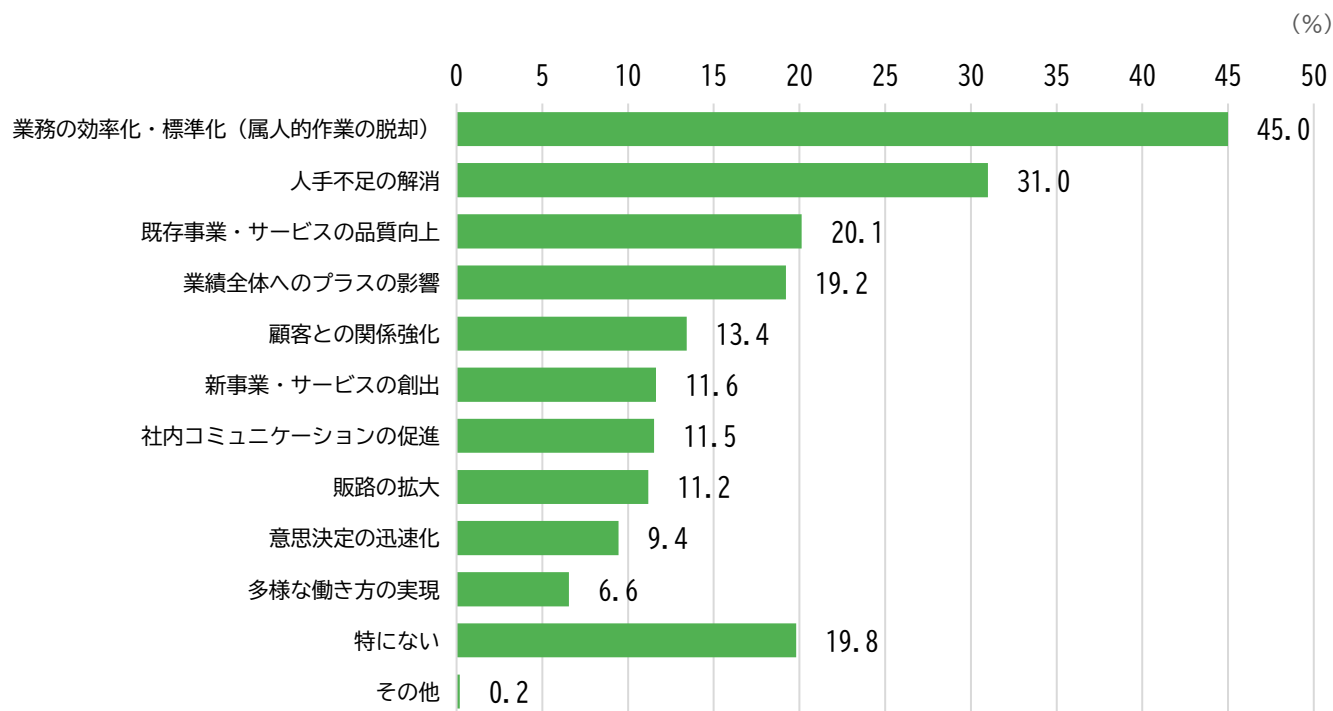


産業別にみると、ほとんどの業種で「やや進んでいる」が過半を占めており、「食料品製造業 (64.7%)」、「情報通信業 (64.1%)」、「機械器具製造業 (63.7%)」などで進展が目立っています。一方で、「やや遅れている」と「かなり遅れている」を合わせると、「飲食サービス業 (25.1%)」、「卸売業 (22.9%)」などで進展が遅れている傾向もみられます。



## 【今後、デジタル技術を活用して取り組みたいこと】

デジタル技術を活用して取り組みたいこととして「業務の効率化・標準化(属人的作業の脱却)」が45.0%と最多で、次いで「人手不足の解消(31.0%)」、「既存事業・サービスの品質向上(20.1%)」が続いています。デジタル活用の最大目的は業務効率化・人手不足解消であり、DXによる事業変革に取り組む企業が限定的であることが懸念されます。



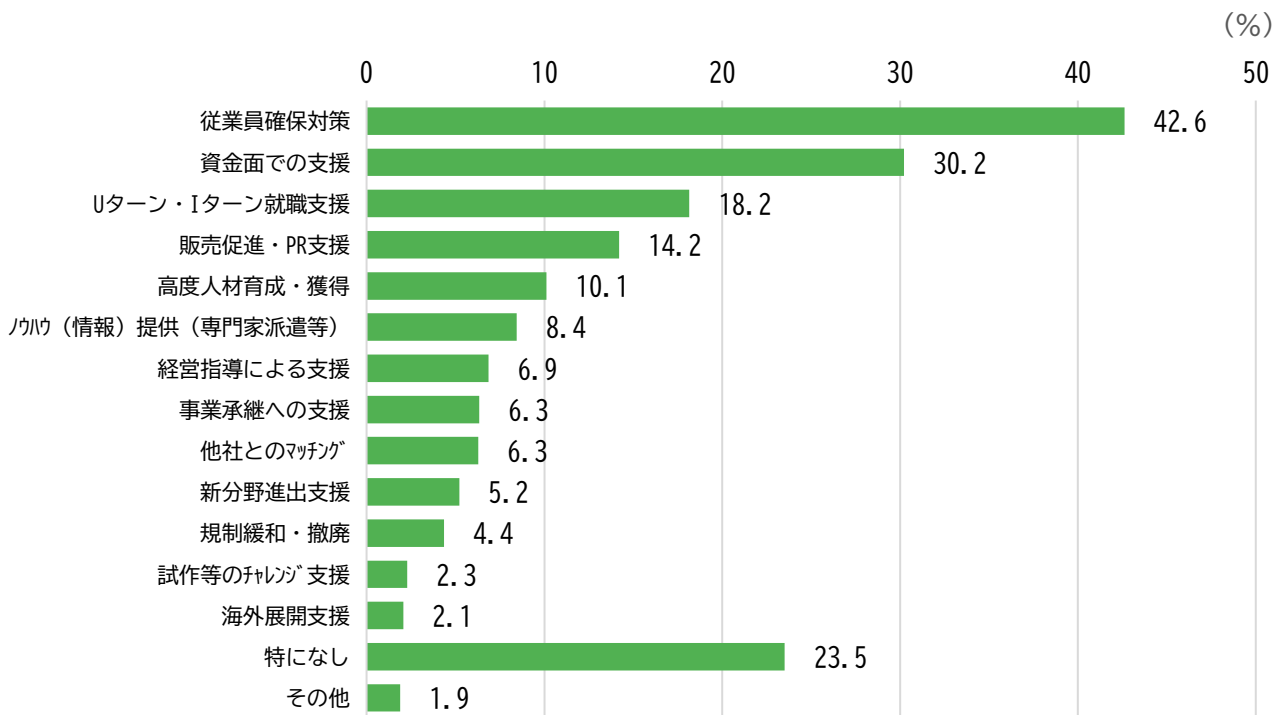
### (その他の意見)

- 手が届いていない業務への支援
- 登降園の管理システム、職員の出退勤システム
- 蓄積された情報やデータの有効活用

## h 支援のあり方について

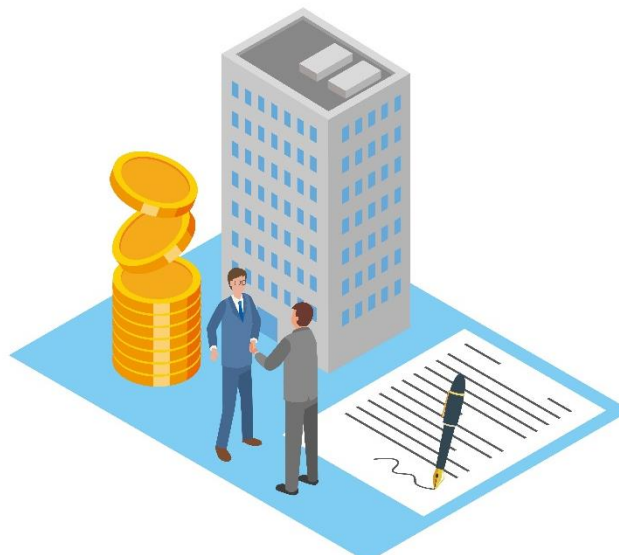
### 【事業活動を活発化させるための支援】

事業活動を活発化させるための支援について「従業員確保対策」が42.6%と最多で、「資金面での支援（30.2%）」、「特になし（23.5%）」、「Uターン・Iターン就業支援（18.2%）」が続きます。このことから、人材や資金の確保といった事業を継続させるための支援策が求められており、海外展開や新分野進出支援のニーズは限定的であることがうかがえます。



### （その他の意見）

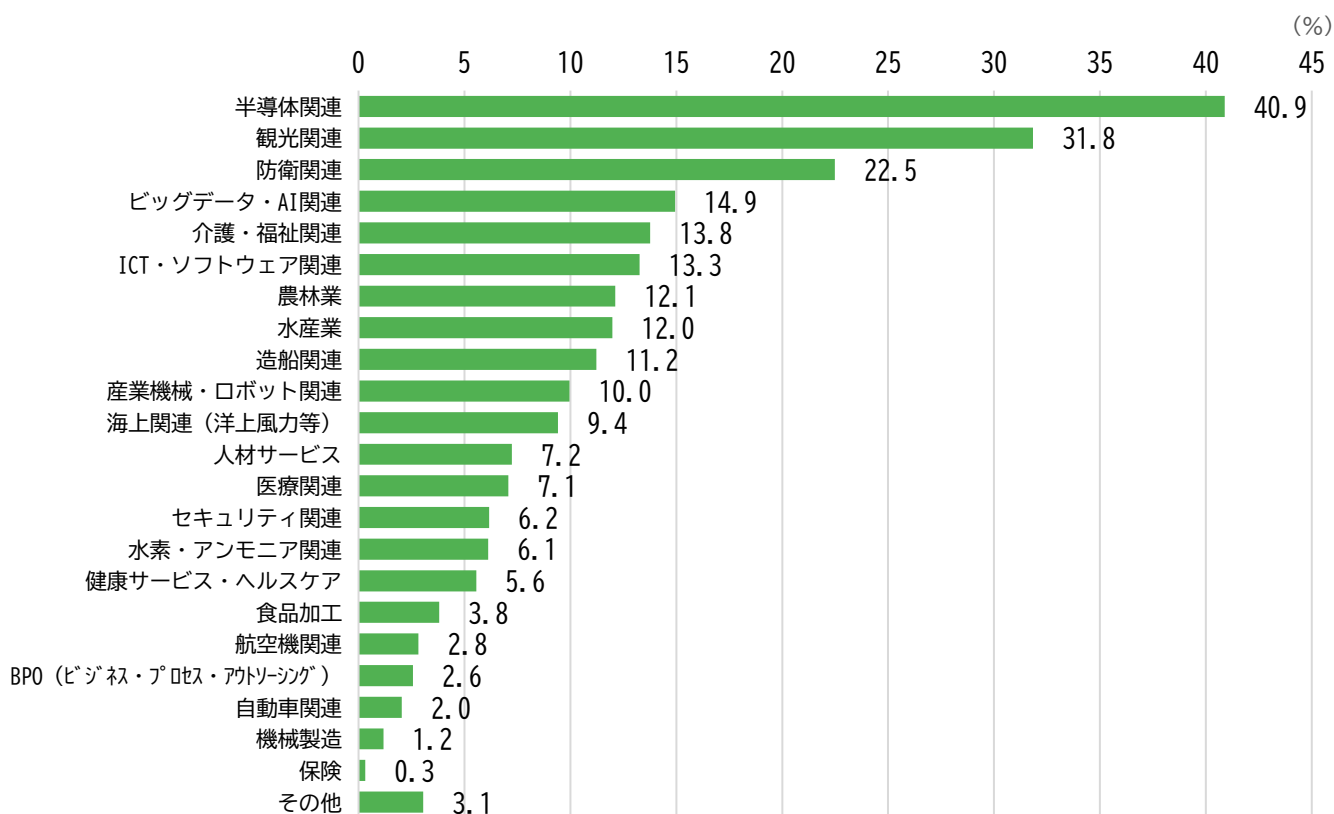
- 補助金等による資金面の支援
- デジタル化や販路拡大の支援
- 地域課題（買物難民対策、インバウンド観光）解決に関する支援
- 労務相談
- 資格取得支援



## i 本県の産業について

### 【今後有望と思われる産業分野（複数回答）】

今後有望と思われる産業分野について「半導体関連」が40.9%と最多で、「観光関連（31.8%）」、「防衛関連（22.5%）」が続いています。



所在地別にみると、半導体関連は離島を除くすべての地域で突出しており、県内各地で今後の有望産業として特に注目されています。

防衛関連は佐世保市、観光関連は離島や長崎市（時津・長与・西海含む）及び県北（佐世保市除く）で高く、地域ごとに有望分野の重点が異なる傾向があります。

このことから、半導体関連を中心に地域特性や立地条件に応じた産業支援策が求められます。

